



UN  
DP

Empowered lives.  
Resilient nations.

2013 | 2014

# 年次報告書



開発のための  
新しいパートナーシップ

## 目次

国連開発計画（UNDP）総裁からのご挨拶：転換のチャンス到来.....	1
序文：極度の貧困に終止符を.....	3
<b>アフリカ・希望と新しい方向性</b> .....	9
事例紹介・ニジェール：より良い未来を描く.....	11
<b>アラブ諸国・リスクに対する強靱性</b> .....	12
事例紹介・チュニジア：移行中の勝利.....	14
<b>アジア太平洋・勢いの持続</b> .....	15
事例紹介・フィリピン：復興管理とリスク軽減.....	17
<b>欧州・独立国家共同体・深まる融和</b> .....	18
事例紹介・カザフスタン：炭素経済からグリーン経済へ.....	20
<b>ラテンアメリカ・カリブ地域・責任と安心のある社会</b> .....	21
事例紹介・エルサルバドル：平和への道は多様.....	23
数字で見る UNDP.....	24
選ばれるパートナー.....	25
先頭に立って成果を実現：国連のグローバルな連携.....	32
国連資本開発基金：パートナーシップを通じて成果を活用.....	35
国連ボランティア計画（UNV）：ボランティア活動で包摂的開発を... 制度の有効性.....	36 37
UNDP の資金.....	39

表紙に関する免責事項：表紙の地図は、全世界におけるUNDPのパートナーシップと連携の規模を表せるように図案化した世界地図です。用いられている記号や表現方法は、いかなる国、領域、都市もしくは地域、またはその当局についても、その国境または境界線についても、国連事務局またはUNDPの意見を表明するものではありません。



## 転換のチャンス到来

人間の進歩を示す確かな証拠が、全世界で見られています。ミレニアム開発目標（MDGs）の達成に向けた前進にも、目を見張るものがあります。学校に通う子どもは数百万人も増え、さらに数百万人が健康状態を改善しています。女性が能力を發揮できる機会も広がりました。

その一方で、世界には依然として深刻な不平等や除外が残っています。現在、世界人口の75%が20年前よりも所得分配が不平等な社会で暮らしています。私たちの生活に欠かせない環境は、温室効果ガス排出量の増大、生物多様性の損失、海洋の酸性化による脅威にさらされています。

つまり、短期的な利益ばかりを追求し、長期的な結果を無視するというやり方が、限界に達しつつあるのです。

新しい開発モデルへの転換は、私たちの時代を決定づける課題です。多くの国の経験は、成長の包摂性と持続可能性がさらに高められることを示しています。このような成長が実現すれば、貧困と不平等が減る一方で、地球の生態系を守ることもできます。また、常に存在するリスクや不透明性をうまく管理すれば、人々やコミュニティや組織はショックに対する強靭性を高め、これまでに達成した前進を維持する能力を高めることもできます。

幸いにも、このような方向性を支持するという世界的な合意が出来上がりつつあります。2013年のMDGsに関する国連総会首脳級特別イベントでは、貧困撲滅と持続可能な開発の関係性が確認されました。

MDGsに続くポスト2015持続可能な開発アジェンダの優先課題を決めるために、国連開発システムが主導するグローバルな対話には、多くの若者を含む180万人以上が参加しました。前進の基盤として参加者が求めたのは、より包摂的な成長と雇用、より良いサービス、環境の持続可能性、良い統治、そして安全保障でした。参加者は、いかなる問題も切り離して扱うことはできず、統合的な思考や計画、行動が必要だという認識を示しました。

国連開発計画（UNDP）をはじめとする国連開発システムは、この新たなアジェンダの策定に向けた国際的な取り組みに全面的に関与しています。私たちは開発の思想と実践はもとより、世界の人々の声を議論に取り込むためのノウハウも提供しています。また、2015年までは、達成の目途が立っていない目標の前進を50か国以上で支援するMDGs加速イニシアティブ等で、MDGs達成に向けたラストパートをかけていきます。



タクロバン（フィリピン）の学校を訪れたヘレン・クラーク  
UNDP総裁（中央）は、2013年の台風被害からの復興に向けた連帯を示しました。

この報告書は、UNDPが開発パートナーとして、革新者として、そしてグローバルな知的リーダーとして、インパクトの大きい成果を生み出している様子を詳しく伝えるものです。報告書には、私たちが新たな戦略計画に基づき、事業運営の前進を続けている様子や、包摂的、持続可能かつ強靭な開発のために、取り組みを調整している状況も紹介されています。

UNDPはこれからも、全世界のパートナーと連携し、不平等や除外を減らしながら、生態系の破壊を避けられるような形で、貧困撲滅に努めてゆきます。私たちはこのことを、現在と未来の世代に約束します。

ヘレン・クラーク

国連開発計画（UNDP）総裁



持続可能な経済成長は、社会から最も隔絶された人々に対しても、食糧の安定確保や基礎的なサービス、十分な生計手段など、生活改善に向けた基盤を提供します。





# 私たちは人類にとって 希望に満ちた時代に暮らしています。

## 序文

## 極度の貧困に終止符を

世界は歴史上初めて、早ければ次の世代に、極度の貧困に終止符を打てる可能性があります。

開発途上国における経済の急速な拡大と、人間開発の大幅な前進は、大きなうねりを生み出しました。テクノロジーの革新は商取引と人的交流に革命をもたらしています。人々は自らの意見を口にし、さらに大きな期待を聞いてもらえる手段をはるかに多く持つようになりました。すべての人々が人間らしい最低限の生活水準を確保できる基礎的サービスの完全普及も、手の届くところまで来ています。

最も重要なのは、高度経済成長を追求しながら、社会的正義を守り、環境に配慮するための知識や経験が十分にあることです。そして、これこそが進むべき道であるという国際的な合意も、大枠でできて上がっています。

しかし、新たな前進の可能性の裏には、憂慮すべき格差やリスクがあります。

一部の人が豊かになる一方、大きな不平等が残っていることで、不満が募っています。経済成長だけで十分な数の貧困層を救うことはできていません。貧困を逃れた人の多くは依然として、健康や資産、雇用の見通しが大きく悪化しただけで、一気に貧困に逆戻りしかねない状況にあります。女性や若者など、これまで社会から隔絶されてきた人々は制度的に、生活を改善し、尊厳を持って生きる望みを断たれています。紛争や自然災害、気候変動、環境危機はいずれも、一度壊滅的な影響を及ぼしただけで、数十年の開発で得られた成果を台無しにしてしまう恐れがあります。

170の国と地域で活動する世界最大級の多国間開発機関として、UNDPは先頭に立って今日の機会とリスクを予測、把握し、これらに対応しています。

1990

43%

2010

21%

20年間で、1日1ドル25セント未満で暮らす人の数は半減しました。

出典：UNDP業務支援室



貧困からの脱出は、働きがいのあるきちんとした仕事に就けるかどうかにかかっています。



新たに策定されたUNDPの戦略計画2014-2017は、組織の任務と中心的な倫理原則に基づき、そのビジョンを明示しています。私たちは各国による極度の貧困の撲滅と、不平等や除外の是正を支援しています。

## 開発の再考

この目標の達成は可能ですが、そのためには現行のモデルと、UNDPが提供する支援の両面で、開発を考え直す必要があります。世界中の状況を見れば、何がうまくいき、何がうまくいかないのかがわかります。貧しく、除外された人々が自分自身や家族を養うために必要な仕事や生計手段、サービスを利用できない限り、経済成長はうまくいきません。また、雇用や生計手段がどのように創出されるかも問題です。取り返しのつかない形で環境を破壊しかねない成長が持続するはずもなく、失敗のツケは貧困層に最も重くのしかかります。民主主義も、あらゆる人々が参加し、そのニーズが



危機が発生した場合には、食料品を買い、所得を提供する市場など、日常生活の基盤を復旧することが強靭性を高めるために役立ちます。

公正に満たされていると感じない限り、円滑に機能しません。また、そもそも紛争の原因となった不満を取り除かなければ、平和も長続きしません。

過去に例を見ない過渡期を迎え、私たち

が全体として正しい方向に進んでいることは分かっていますが、どの証拠も一層の発展が望ましいことを示しています。現在のリスクが将来のチャンスを潰すことがあってはなりません。今こそ私たちの進路を調整すべき時なのです。



世界の5つの優先課題  
得票数順



出典：国際連合

## 未来に向けた180万人の声

MDGsに続くポスト2015持続可能な開発アジェンダは、開発に関するものとしては人類史上最大かつ最も包括的な議論的となりました。UNDPは多くの国連機関やその他のパートナーとともに、世界中の人々に対する支援活動を行ってきました。アジェンダの策定にますます多くの人に関わる中で、主体性や期待が大きくなると共に、希望を行動へと移せる可能性も高まってきています。

2014年第4半期末までに、190か国を超える180万人以上が国連の「マイ・ワールド」調査で開発最優先課題に「投票」しています。加えて、88か国では

国内の優先課題に関する対話が開かれたほか、食糧の安定確保やガバナンスなどの問題については11回のグローバルな協議も行われ、計30万人が参加しました。話し合いの結果は広く報道され、国連加盟国によるグローバルなポスト2015開発アジェンダ協議の参考データにもなりました。

先住民、子どもと若者、同性愛者や両性愛者、トランスジェンダー、起業家と中小事業主、避難民、身体障害者、女性など、これまでグローバルな政策論議でなかなか意見を表明できなかった人々に働きかけるための取り組みも強化されています。2015年末まで実施



## 3つの目的に照準



**1**  
経済の転換を図り、  
持続可能性を  
高めること

この認識はUNDPにとって、各国への支援のあり方に対するアプローチを刷新するきっかけとなりました。そして、このアプローチは私たちの戦略計画に体现されています。具体的には、3つの側面での行動を通じ、極度の貧困を撲滅し、不平等を緩和することが約束されています。



**2**  
民主主義によって、  
開発の配当を  
分配できるように  
すること

第1に、UNDPは経済成長が貧困層や社会から隔絶された人々に裨益する一方で、取り返しのつかない環境破壊を避けられるよう、持続可能性へのシフトを促しています。第2に、私たちは民主的制度が包摂性と説明責任を高め、参加やサービス、安全への期待に応えられるよう、支援を行って



**3**  
リスクを管理し、  
強靭性を  
高めること

す。そして第3に、私たちは可能な場合、開発にとっての大きなリスクを組織的に特定、予防するための取り組みを支援するとともに、これが不可能な場合には、各国とコミュニティが早期に復興を遂げ、挫折に対する強靭性を高められるよう支援しています。

持続可能、包摂的かつ強靭な開発へとつながるこれら3つの分野の行動には、深い関連性があります。

国連の中心的開発機関として50年近くの実績を有する私たちUNDPには、知識面、実践面での豊富なノウハウに加え、信頼とパートナーシップという資産が備わっています。私たちはこうした貴重な資産を活用しながら、前進を遂げているのです。

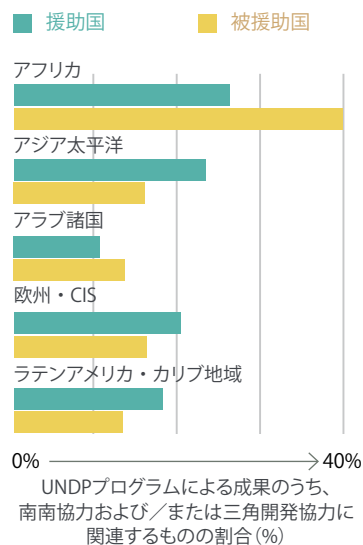
されるこの調査では、オンラインと携帯メールで投票を受け付けていますが、700を超える市民社会団体のメンバーは遠隔地やスラムで、こうしたテクノロジーを利用できない人々から戸別訪問で投票を受け付けています。

この調査では、全世界の人が一貫した明確な懸念を表明しています。MDGsの達成を望みながらも、複雑に絡み合う今日の課題の多くの側面に対し、より意欲的な取り組みを求める声が多く見られるからです。人々は世界的な不平等に対する苛立ちを募らせながら、教育や医療の質的な向上、誠実で対応力のある政府、雇用見通しの改

善などを優先課題に挙げています。

UNDPはすでに、より持続可能で包摂的な開発の担い手として、これら側面の多くに対応しています。UNDPを筆頭に32の国連機関からなる国連開発グループは2014年、ポスト2015開発アジェンダ実施のあり方につき、50か国以上で新たに協議を開始しました。問題の全容が明らかになる中で、人々を引き続きプロセスに関与させながら、その解決に向けた最善の策を探ることが次の課題となっています。

## 国家間の協力



出典：UNDP業務支援室



現在のリスクが将来の  
チャンスを潰すことが  
あってはなりません。  
今こそ私たちの進路を  
調整すべき時なのです。

同時に、私たちはさらに活動の焦点を絞り、世界の変化により細かく対応できるようになっています。他のやり方で急速な発展を遂げている国々でも、私たちは援助を最も必要としている人々に手を差し伸べようとしています。また、各国それぞれの開発目標の達成をどうすれば最善の支援ができるかを判定する際にも、さらに厳格な精査を行うようになっています。どのような活動を行う場合でも、私たちは最高水準の透明性をもって、最大限の投資効果の達成を試みています。

各国が必要な解決策を見つけるのを支援する際には、さらに柔軟かつオープンに、あらゆる分野と専門領域を網羅する私たちの組織的能力を総動員するようになっています。個々の問題にこだわらず、開発を推進、また

は阻害する複数の要因に取り組む必要も多く生じます。そのためには、都市への大規模な人口移動や近代的な再生可能エネルギーサービスの台頭など、歴史的な動きを活用し、アクセスと環境への影響という2つの問題を解決するといった技術革新も要求されます。

パートナーシップは常にUNDPの活動で中心的位置を占めてきましたが、開発途上国が経験から有用な教訓を得ていることから、私たちは現在、以前にも増して南南協力を促進しています。すでに発展を遂げた国々には、豊富なノウハウが蓄積されています。一番大切なのは、多方面の知識を関連付け、すべての人々の機会を拡大するための支援です。

## 議論を導く知的リーダー

経済危機から気候変動に至るまで、世界が現下の複雑な課題を乗り越えてゆくためには、批判的思考が欠かせません。幅広い信頼を得ているUNDPの最新の知見は、そのグローバルな観点、あらゆる地域でのプログラムを実施した経験、そして各方面における開発理論の第一人者との定期的なやり取りから導き出されています。

私たちの知的リーダーシップは、固有の中立性、透明性、公正性に対する信頼とともに、政策論議に情報を提供し、影響力を及ぼすUNDPの実証済み能力を確認しています。

1990年の人間開発報告書創刊号の冒頭を飾る「人々はまさに国家の宝である」という言葉は、その後の報告書を貫く指針と

なりました。人間開発報告書は毎年、その時々の開発課題に関する見識を提供する貴重な資料として期待されています。2014年版『人々が進歩し続けるために：脆弱を脱し強靱な社会をつくる』では、自然災害や紛争、経済不安などの要素が相まって生じる不透明性とリスクの増大によって、人間開発の進展が直面する課題に注意を促すものとなっています。避けられない危険もあるとはいえ、貧困や差別その他の脆弱性によって、一部の個人や集団の強靱性が大きく低下していることも事実です。報告書は、社会的制度と連携して脆弱性に向き合い、強靱性を高めることのできる政策や制度改革を明らかにしたうえで、早期発見のメカニズムや比較的少額の時宜にかなった投資により、大きな効果が得られると論じています。

2013年にUNDPが出版した『拡大する尊

厳の格差：途上国における不平等』は目下、最も重要な政策課題となっているテーマに関し、グローバルな最新データを提供しています。例えば、開発途上国における所得の不平等は人口調整済ベースで、1990年から2010年にかけて11%拡大しています。政策立案者を対象に行ったグローバルな調査では、不平等が長期的な社会・経済開発を脅かすという点で幅広い合意が見られることも明らかになりました。

ラテンアメリカで、UNDPはその地域における存在感を活用し、高度開発成長の陰で急増する犯罪率という、慎重な配慮と緊急対策をともに要する地域課題に取り組んでいます。ラテンアメリカ版人間開発報告書『市民に人間の顔をした治安を』は、治安の悪化が各国の社会的、経済的前進を阻んでいる様子を克明に記しています。同報告書はその上で、弾圧的な政策はほとんど



人と地球のニーズの  
バランスをとることで、  
子孫のために世界を  
守ることができます。

## 将来に向けたアジェンダ

UNDPは、主たる責任の1つとして、独自のプログラムだけでなく、国連開発システムのリーダーとしても、国連の基金、計画および専門機関による支援を調整することにより、2015年まで各国のミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けたラストスパートを支援していきます。MDGsは、貧困撲滅、女性が直面する障壁の除去、教育と医療の改善に向けて、これまでに例を見ないようなグローバルな推進力を産み出しました。

2015年には、さらなる前進に向け、新しい開発アジェンダが出来上がることになっています。国連加盟国間で続けられ

ている協議では、極度の貧困の撲滅と持続可能かつ平等な開発を重視するという方向性について合意が成立しました。その達成は、経済、社会、環境面の目標の緊密な統合、責任あるガバナンス、そして平和な社会の実現にかかっています。

UNDPはポスト2015開発アジェンダの議論に密接に関与しています。私たちの戦略計画はすでに、その一般的方向性と調和しています。より持続可能、包摂的かつ強靱な世界は、手の届くところまで来ています。この報告書にも示されているとおり、私たちはその達成に向けた役割を全力で果たしていきます。

機能しておらず、治安を改善するためには、あらゆる人の生活を目に見える形で向上できるような包摂的な開発が必要だと論じています。UNDPによる2013年の報告書発表会には、各国の元大統領や地域機関の最高責任者も出席しました。報告書の主な内容はCNNやエコノミスト、エルパイス紙、ツイッターなどを通じて約170万人に発信されています。

アラブ諸国では、水不足が急激に悪化し、危機的水準に達しつつあります。世界の中でもこの地域だけは、水へのアクセス改善に関するMDGを達成できない公算が高くなっています。この問題を優先課題とする湾岸協力会議などの地域機関とともに、UNDPはその報告書『アラブ地域における水管理：水不足対策と将来の確保』を通じて考えを示しました。この報告書は、水資源の多くが乱開発されている現状で、単に

供給を増やすというこれまでのやり方が通用しないことを強調し、水の利用と配分の効率化に加えて、需要の管理へと軸足を移すことが適切ではないかと主張しています。バーレーンで発表されたこの報告書を受け、UNDPは調査結果の政策レベルでの実施を支援する地域・国別プログラムの策定を開始しました。

シエラレオネでは、政府が真実和解委員会の提言に応じ、UNDPが、初の出版物『若者の現状』を作成しました。この発表に際し、アーネスト・バイ・コロマ大統領は「我が国の運命を変える力を持った若年層の育成を誓いました。

若者の状況をかつてなく包括的に取りまとめたこの出版物は、失業と貧困の蔓延という厳しい現実を描き出し、若者を対象とする貧困対策の大幅な拡大を求めています。



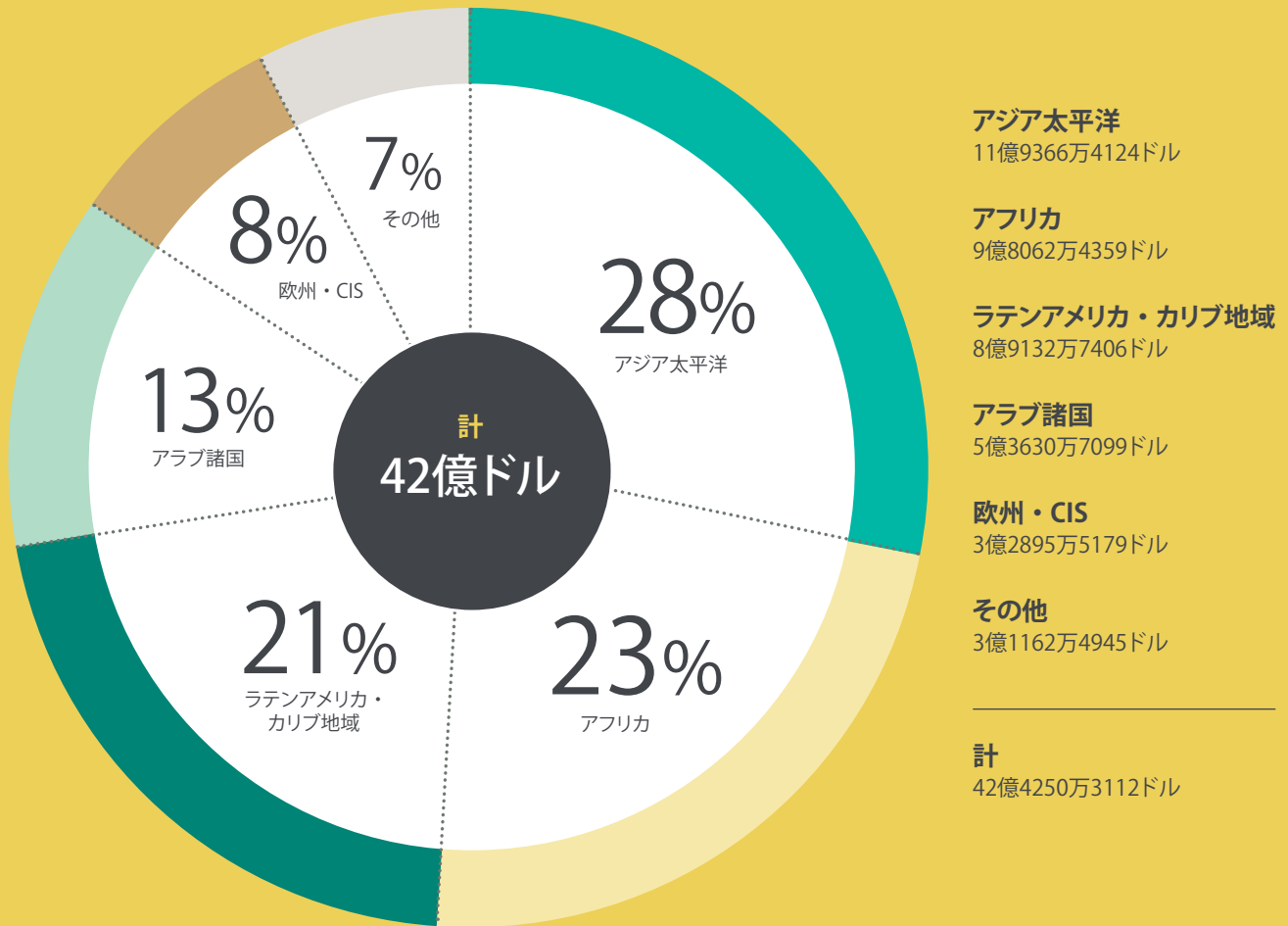
人間開発報告書2014(左)とシエラレオネで出版した『若者の現状』(右)

具体的な提言としては、保健サービスの改善、求められるスキルに見合った教育、雇用創出に向けた官民パートナーシップの確立があげられます。さらに、農業にはスキルを持たない若者に多くの雇用を提供できる大きな可能性があるとも論じています。



# 2013年のUNDP地域別プログラム支出内訳

米ドル建て暫定値\*



\* 2014年4月現在の暫定値。UNDP財務諸表の最終決定と監査前に抽出された2013年のグローバル、地域および国別レベルのUNDPプログラム支出総額を反映するもの。

出典：UNDP管理局

# アフリカ

## 希望と新しい方向性

民主主義の拡大と、一部の国々で見られる世界有数の高度経済成長が、アフリカの新時代を特徴づける最大の要素です。平和も広がり政界に加わる女性の数も記録的水準に達する中で、希望が高まっています。

とはいえ、経済の成長と転換から恩恵を受ける人々と、そこから取り残される人々との間の格差拡大をはじめ、楽観を許さない課題も残っています。UNDPは各国および地域のパートナーと連携し、様々な除外の構造を取り除けるよう支援しています。すなわち、特に最も貧しい人々が働きがいのあるきちんとした仕事に就き、サービスを利用し、選挙で票を投じ、安全な暮らしを送り、災害に見舞われても復興、繁栄できる強靭性を身につける機会の創出を意味します。

UNDPは平和、安定、持続可能な開発というアフリカ連合のアジェンダを熱心に支援してきました。私たちは特に、ジェンダーの問題が改めて重視されたことを歓迎しています。これによって、女性は私たちの取り組みの中心に据えられることになるでしょう。

ンコサザナ・ドラミニ・ズマ  
アフリカ連合委員長



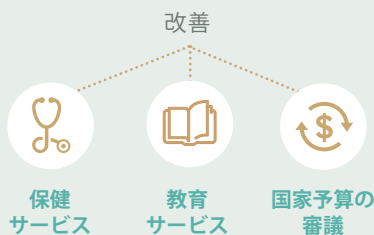
マリ、マダガスカル、トーゴでは、2013年の選挙が政治的な話し合いを進め、平和を選択する機会となりました。UNDPの支援によって、3か国での投票はすべて順調に行われ、緊張が緩和したと印象づけました。紛争の被害を受けて間もないマリでは、UNDPが国家当局による680万人以上の有権者登録を支援しました。マダガスカルでは、混乱をもたらしかねない事件を未然に発見、防止するシステムが立ち上がりました。

マリでは、有権者教育が平和な投票につながりました。このポスターは「お金で票は買えない」と警告しています。

**680**  
万人以上  
の有権者を  
登録



**コンゴ民主共和国**では、法制度が十分に機能することが、現下の紛争からの復興のカギとなっています。UNDPの援助により、国会が法案を審議、採択するために必要な期間は8週間から1週間に短縮されました。私たちは現役裁判官の倍増も支援しています。また、不必要な拘留を避けるための刑務所管理の厳格化支援によって、収容人数が40%も減少するケースも見られます。遠隔地では、訓練を受けたコミュニティ紛争裁定委員会が紛争の60%を解決する地域もあるほか、性的暴力やジェンダーを理由とする暴力に反対するアドボカシー活動の広がりによって、事件の通報や、犯人の検挙率も高まっています。



UNDPは**西アフリカと中部アフリカ**で、世界銀行や国際通貨基金（IMF）、欧州連合とも連携し、政府、議会および市民社会との間で、財政の健全な管理を推進しています。2013年にはこの取り組みにより、政府が保健・教育サービスの実施状況をより詳しく審査できるようになったり、市民社会団体が国家予算の審議に加わったりするなどの成果が生まれました。2014年以降については、紛争中の国々や、紛争終結後の国々が特に重視されます。このプログラムでは、計18か国がジェンダーの平等、雇用の創出、気候変動対策の予算への統合強化を含め、公共計画策定と財政に関する援助を受けることになっています。

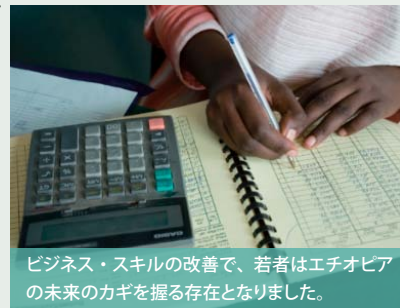


タンザニアのコミュニティとの連携によるUNDPの植林活動は、森林を守ることであり、給水の安定をはじめとする恩恵をもたらしました。



**ガーナ**はUNDPの援助により、グリーン経済への道を歩んでいます。2013年

には国家気候変動政策を採択し、国家開発計画全体に「グリーン化」の規定を盛り込みました。全国的な割戻金制度の導入で、古い冷蔵庫をより効率的な新品に買い替えることが奨励されていますが、省エネによる電気料金の節約は特に、貧困世帯に大きな恩恵をもたらします。UNDPはガーナ・ココアボードとのパートナーシップにより「ガーナ・ココア・プラットフォーム」を創設し、国内の主力産業による持続可能な環境実践を支援しています。



ビジネス・スキルの改善で、若者はエチオピアの未来のカギを握る存在となりました。

**エチオピア**は、高度経済成長の勢いを持続し、2025年までに中所得国の仲間入りをするを目指し、人材に多額の投資を行っています。UNDPとのパートナーシップにより2013年に発足した「起業家養成計画」では、能力のある若い男女が訓練を受けています。2015年までに20万人の起業を成功させることがこの計画の狙いです。

**60%**

のHIV感染者とエイズ患者を電子データベースに登録

HIVとエイズの投薬治療を受ける70万人のカルテを手書きで管理することは、**ジンバブエ**にとって負担の重い文書業務でした。しかし、世界エイズ・結核・マラリア対策基金との連携によるUNDPの支援で、2013年末までに患者の60%を対象とする電子式の「患者管理システム」が導入されました。これによって、文書業務が大幅に削減されただけでなく、患者のケアが改善し、政策立案者は正確なデータに基づき、HIV／エイズの蔓延を管理できるようになりました。

## ニジェール より良い未来を描く

ニジェールは世界で最も貧しい国の1つです。広大な砂漠地帯では干ばつが定期的に作物や家畜を全滅させ、飢餓が頻繁に生じています。

この厳しい状況の下、UNDPは貧困層の支援に動いています。南東部の小村コロソロンに暮らすピントゥー・ピラさんは、その受益者の1人です。地球環境ファシリティ（GEF）の支援によるUNDPのプログラムを通じ、ピントゥーさんは砂漠化を遅らせるメスキートの木を育て、生計を立てています。

効果はすぐに現れました。「食糧と少しのお金を得られたので、危険な国境を越える必要がなくなりました」ピントゥーさんは、内乱が続く隣国ナイジェリアでヤシの果肉を売るという危険な仕事で生き延びていた頃のことを振り返り、こう語ります。このプログラムは、中長期的な開発や環境保全にも貢献しています。ニジェール全土で2000人以上が劣化した土地2万9000ヘクタールの再生のために雇われ、これらの土地の一部が耕作や牧畜に利用できるようになったからです。

UNDPにとって、社会的最弱者層に対するこうした直接的援助は、ニジェールの脆弱性を低め、国家としての繁栄を支援するという全般的な誓約の一環となっています。私たちは国内のパートナーと密接に連携しながら、実効的なガバナンス・システムなどを通じ、開発の管理と危機に対する強靱性の構築に不可欠な能力の育成を図っています。

2010年のクーデターでニジェールの政権が転覆したため、同国が依然として必要とする外部支援の多くは中断してしまいました。しかし、UNDPはその存在を維持し、2011年

には選挙委員会への支援によって国政選挙を成功へと導きました。

それ以来、政治的利害の調整の場が生まれたことで、安定と実効的なガバナンスが開発に不可欠であるとの合意が促進されました。具体的な成果として、2013年には全政党と議会が生体認証による投票制度を含め、今後の選挙を透明かつ平和に実施するための選挙法と手続きに合意しました。

UNDPの支援により政府が起草した2012-2015年国家経済・社会開発計画は、包摂的な成長を実現する手段として、実効的なガバナンスに主な重点を置いています。これを受け、UNDPの支援で行われた外部ドナー会合では、50億ドル近い資金不足が解消されました。

私たちはまた、ニジェール人によるニジェール人のための食糧供給を目指す「3N」イニシアティブも支援しました。国家予算の25%を割いて実施されているこの取り組みは、食糧の安定供給をニジェールの最重要課題の1つに掲げています。国連機関その他の国際パートナーも、ミレニアム開発目標加速フレーム

ワークのもとに一致団結し、3N実施に対する支援を調整しています。自然災害と食糧危機に関する早期警報システムも確立され、準備態勢の整備と復興がともに促進されています。

政治の安定に、最新農業技術から雇用創出・現金報酬イニシアティブに至る整合性と計画性に優れたプログラムが加わって、目に見える変化が生まれています。灌漑農業生産は増大し、貧困と栄養不良は減少しました。2011年には3N関連の早期対応により、凶作による飢饉の発生が食い止められました。

次の課題は、現地のニーズにしっかり合った形で開発を管理する国内的能力の支持にあります。ニジェールは2013年、UNDPの支援を受け、ガバナンスに関する数多くの責任を266の市町村に委譲する地方分権化政策を採択しました。UNDPはすでに地方開発戦略を支援し、現地で計画策定・管理ツールを提供しています。ニジェールは今後、世界のほとんどの国よりも長い道のりを歩まねばなりません。その方向性はしっかりと定まりつつあります。



コミュニティ穀物銀行は、ニジェールの最重要課題の1つである食糧の安定確保の一翼を担っています。



アラブ世界は歴史的な転換を遂げつつありますが、アラブ連盟はこの転換に対するパートナーの支援を頼りにしています。アラブ連盟とUNDPの関係は、国連憲章に謳われた協力の精神を体現する輝かしい事例と言えます。

ナビール・エルアラビー  
アラブ連盟事務局長

# アラブ諸国

## リスクに対する強靱性

アラブ諸国は、進歩によって変革の希望が実現するか、それとも開発の停滞によって危機に陥るかの岐路に立たされています。MDG実現に向けた進展のペースは最近になって低下しています。2011年に大きな期待とともに始まった体制移行によって前進が達成された国々と、大きな被害が生じた国々との間で命運が分かれているからです。

UNDPはアラブ地域の大きな脆弱性を認識し、これに対処するためのリスクの軽減と強靱性の構築を目標に掲げています。私たちの支援の中には、疲弊した経済を立ち直らせ、共有の天然資源の管理を改善するための措置が含まれています。私たちは長年にわたり培ったノウハウを活用し、発言権の増大に対する期待に応え、責任ある公共サービスを提供できるガバナンスの促進を図っています。危機と情勢不安が続く中でも、私たちは人々が生活を立て直し、社会のさらなる分断ではなく、その一体化に貢献できるよう、希望と復興の実現に努めています。

供給により人々の生活立て直しを支援する手段：



シリア内戦の壊滅的な影響により、開発は35年も後戻りし、近隣諸国は約250万人の難民流入への対処に追われています。UNDPはこの危機を受け、喫緊のニーズを充足しながら、雇用、サービス、インフラの提供によって人々の生活立て直しを援助するという大がかりな対応を行っています。難民とこれを受け入れる地域社会の双方に恩恵が及んでいることで、開発への公正なアクセスと中長期的安定に向けた素地ができ上がりつつあります。

UNDPは**シリア**で、水道・衛生システムの再生を援助していますが、この復旧作業にあたっては、必須のサービスと雇用の提供も行っています。**レバノン**では、市町村との連携により、道路、市場、学校、保健所などの基礎インフラの復興を図っています。**ヨルダン**で若者を対象に行っている職業訓練には、就職先の紹介も含まれています。**イラク北部**では、ジェンダーを理由とする暴力の被害者を含め、女性と子どもが多数を占める難民のための法律、社会、保健サービスが提供されています。



ヨルダンでは、女性向けの職業訓練で雇用見通しが改善。シリア難民の流入が続く中で、安定の兆しも見えています。

# 1万5000件

を超える  
法的支援

ソマリアでは2013年、UNDPによる基礎的な立法・監督機能の育成支援を受け、連邦議会が初めて通年の活動を行いました。広範な国民対話の結果、50年ぶりの国政選挙が予定されている2016年までの重要な政治日程に関する合意が成立しました。UNDPは司法改革の一環として、1万5000件を超える司法支援をしています。最近の世論調査では、警察と裁判所に対する信頼が高まっていることも明らかになりました。

UNDPは2013年初め、紛争が激化しているスーダンの**ダルフル**地域で、183の地域密着型紛争解決メカニズムを支援しましたが、住民調査によると、これによって信頼が高まったと回答した人々は73%に上っています。また、地域住民に生計手段の選択肢を提供するコミュニティ・イニシアティブ64件と、市場や給水システムなどのインフラ整備151件に対する支援もしています。多くのイニシアティブでは、異なる部族その他の集団が協力し、平和的共存の利点を示すモデルとなりました。



スーダン東部では、職業訓練で若者の自立度が高まりました。

## 38

の市町村の職員に必須の  
計画策定業務に関する訓練を提供

モロッコは貧困を大幅に削減しましたが、農村部では遅れが見られます。2013年まで、政府には現地のギャップを見極めるための十分なデータがありませんでした。UNDPの援助で導入された新たな統計システムは、貧困が最も集中して見られる場所を明らかにすることで、照準を絞った対策を可能にしています。モロッコでは行政の地方分権化が始まっており、私たちは地方当局による新たなスキル育成を支援する初の国際機関にもなっています。2013年、私たちは38の市町村の職員が必須の計画策定業務について学ぶ際の支援を提供しました。各地で新設されたジェンダー平等委員会は、女性に平等な機会を提供するための行動を促しています。



多くのアラブ諸国では様々な理由により、水の供給が不足しています。**ガザ**地区のラファフ市では、洗濯や掃除、料理に必要な水の確保が日常的な難題となっていました。今ではUNDPが設置したタンクから、10万人の市民の半数に水が供給されています。**エジプト、リビア、スーダン**のアラブ3か国と**チャド**では、UNDPの支援により、砂岩帯水層としては世界最大級のヌビア帯水層の共同管理に関する合意ができました。人々の増大するニーズを満たしながら、環境への影響を最小限に抑えるためには、協力が不可欠です。





新憲法に関する画期的な合意を祝うチュニジアの議員。特に人権擁護に関する規定は、包摂的な民主主義に向けた大きな一歩となりました。

## チュニジア・移行中の勝利

2014年のチュニジアでの憲法採択は、大きな勝利を意味するものでした。表決を終えたチュニジアの議員は総立ちとなって拍手を送りました。Vサインを見せたり、中には涙を流したりする姿も見られました。2011年、今でもアラブ世界を揺るがし続ける革命の発端となった小国は、合意と平和への期待に包まれていました。

集中的な審議の末、制憲議会議員216人のうち200が賛成票を投じた文書は、すぐに画期的な憲法として知られるようになりました。この憲法は政治的、経済的、社会的権利の詳細な保護のほか、その堅持を確保するための独立機関の設置も規定しています。また、ジェンダーの平等が謳われているほか、宗教と国家に対する進歩的なアプローチも採用されています。

憲法採択の背景は、その成果の大きさをさらに物語っています。チュニジアの革命は、国家に対する社会の深い不信感に端を発しました。数十年続いた独裁制から民主制への移行はなだらかではなく、政治的こう着状態や暗殺、経済の停滞が続きました。

しかし、前進を求めるチュニジア国民の決

意は揺るぎませんでした。UNDPは国際的な規範や、他の移行国での長い経験に基づく信頼できる助言を提供し、この取り組みを終始一貫して支持しました。そして、新憲法をはじめ、民主主義と包摂的な社会を求めるうえで欠かせない一連のステップを後押ししました。

2011年からは、国連政治局との協力により、チュニジア初の民主的な選挙管理委員会に援助を提供しました。委員会は数か月のうちに制憲議会選挙の実施にこぎつきましたが、1956年の独立以来初のこの自由選挙では、チュニジア国民400万人が投票しました。

制憲議会が憲法の起草を始めると、UNDPはその情報共有能力の支援に乗り出しました。大がかりな国民との協議プロセスでは、議員80人が24県の6000人以上と話し合いを行いました。女性や若者との間では、さらに焦点を絞った協議も実施されました。また、200を超える市民社会団体を対象に行った訓練は、これら団体がさらに2万4000人と協議を行うきっかけとなりました。

こうした数多くの国民の声と、より包摂的な社会の要求は、政治的こう着状態が続く中

でも、大きなうねりを作り出しました。こうした声は制憲議会による憲法草案の審議にも反映されました。制憲議会のムスタファ・ベン・ジャファル議長は、次のようにコメントしています。「市民社会のあらゆる方面からの直接、間接の貢献がなければ、憲法の起草はできなかったでしょう。」

憲法制定プロセスと並行して、UNDPは新たな国家腐敗対策戦略と真実・尊厳委員会設置法の制定も支援しました。この委員会設置法は、南アフリカでの経験も参考にしながら、過去の不正を調査、是正することを目的としています。

新生チュニジアの民主制が安定化するにつれ、UNDPは支援の軸足を革命の根源となった経済的除外、特に若者の雇用機会不足に対する取り組みへと移しつつあります。これまでに、最も貧しい6つの地域で雇用促進行動計画の策定を支援したほか、若者の生計手段に関する実験的プロジェクトも実施し、どのプロジェクトを本格的投資の対象とすべきかが検討しているところです。チュニジアの人々が平和かつ自由に投票し、働いて普通の日常生活を送れるようになれば、移行の最も重要な段階は完了したことになるでしょう。

長年にわたり太平洋の小島嶼開発途上国と深い関係を保ってきたUNDPは、そのノウハウとサービスのすべてにおいて、また、MDGs達成に向けた取り組みにおいて、信頼できる不可欠なパートナーとなっています。

トゥイロマ・ネロニ・スレイド  
太平洋諸島フォーラム事務局長

# アジア太平洋

## 勢いの持続

世界で最も急速な成長を遂げているアジア太平洋地域では、奇跡的な経済発展が続いています。しかし、称賛に値するこの成功にも、弱点はあります。経済成長は働きがいのあるきちんとした仕事を十分に生み出せていないからです。環境にも重大な影響が及んでいます。世界で最も自然災害に見舞われやすいのも、この地域です。

UNDPは各国による開発成果の保護と拡大を支援しています。そして、より良い雇用をより多く提供し、持続可能な形で天然資源を管理する手助けをしています。ガバナンスの改善は、イノベーションの共有と拡大や、除外されたグループの権利を尊重する改革によって実現されています。災害をはじめとするリスクの管理改善によって、開発の頓挫を避けられるようになっています。また、この地域が抱える多くの課題に鑑み、UNDPは他国を援助する準備が整ってきた国々との連携を図るため、新たな開発協力の課題も支援しています。

## 4000万人に有権者教育

パキスタンの投票率はこれまで40%程度と、南アジアでも最低の水準にありました。UNDPは2013年の総選挙に向け、投票率の向上を目指す大々的な取り組みを支援しました。具体的には、選挙委員会による初の有権者教育計画の策定に助力したほか、銀行やホテル、政府部局、学校、市民社会組織、メディア等を通じ、投票すべき理由と投票方法に関するポスターやバナー、ラジオ・テレビ番組を全国に配給し、特に女性の政治的権利を擁護しました。このキャンペーンで4000万人に働きかけた結果、投票率は55%を超えましたが、特に女性と若者の参加が過去最高の水準に達しました。

幅広い職員研修により、  
パキスタンの選挙管理が  
改善されました。





46万人に裨益した取り組み



学校



水道・衛生施設



保健所

**ラオス人民民主共和国**では、UNDPが試行した革新的な現地金融モデルにより、住民の参加が拡大しました。コミュニティは優先度が高いと考える開発プロジェクトにおいて、地方自治体からの資金提供を申請できるようになりました。2013年には、学校や保健所、水道・衛生システムの改善により46万人が恩恵を受けたほか、全部の3分の1以上でこのアプローチが採用されました。

**バングラデシュ**はUNDPの援助により、自然災害に対する著しい脆弱性への対策として、包括的な国家リスク削減システムを採用しました。この多方面にわたる対策には携帯電話会社も加わり、加入者1億1200万人に緊急速報が流されるようになりました。2013年にサイクロン「マハゼン」の上陸が予測された際には、100万人が24時間以内に4000か所の避難所に移動しました。暴風雨による死者は17人と、以前の災害に比べて大幅に減少しています。

**1億1200万人**の携帯電話加入者が緊急速報を受信



**イラン**はUNDPの技術協力により、3か所の湿地保護区への統合型管理モデルの導入に成功しました。新たな国家保全計画では、対象地域が50か所に拡大されています。このモデルは保全と地域社会による持続可能な利用をバランスさせるとともに、意思決定への住民参加を促すものとなっています。現在は最終的に全国84か所での導入を定める法案を策定中です。



気候変動はキリバスの多くの農村コミュニティにとって脅威となっています。UNDPは既存のリスクを削減し、新たなリスクを防ぐことで、強靱性強化の一翼を担っています。

2013年には、**太平洋島嶼**8か国がUNDPのノウハウを活用し、気候変動に取り組む政策と規制を採択しました。また、80のコミュニティに暮らす約4万人が気候変動への適応手段を利用する手助けも行っています。あるケースでは、5000人に対する水の供給が安定化しました。**サモア**は、農業に関する適応戦略を策定し、抵抗力のある植物を育てる苗床を25か所に設置しました。**ツバル**では、エネルギー料金政策の改善により、再生可能エネルギーを活用できる見通しが強まっています。



**中国**では、UNDPが国内パートナーとともに進めた政策対話が最終的に、2013年の画期的な法改正へとつながりました。この改正により、自白強要の禁止と弁護士を依頼する権利が法律で規定されました。政府代表も参加して行われた同性愛者、両性愛者、トランスジェンダー（LGBT）による初の全国大会では、差別と暴力に対する懸念が話し合わせ、LGBTの権利に関する国民の認識と法的保護を強化することが約束されました。UNDPはまた、中国が援助国としての新たな役割に関し、より戦略的なアプローチを導入するための支援もしました。



UNDPはアフガニスタンによるインフラ復興と必要性の高い雇用の提供を支援しています。

## フィリピン

## 復興管理とリスク軽減

2013年11月に、大型の台風30号（ハイエン）は、急速に発達しながら太平洋を西へ進みました。そして、フィリピンのビサヤ諸島を襲った時点で、上陸した台風としては史上最大の勢力に達していました。時速300km以上の風が収まる頃までに、死者は6000人を超えていました。家や生計手段、必須の公共サービスを失った人の数は1400万以上に達しました。

台風がフィリピンの最貧地域の1つを襲ったという事実は、さらに悲劇を深刻にしました。人々は災害に弱く、復興する力も限られていたからです。住民のほぼ70%は、農業と天然資源に依存して生活していたため、極めて被害を受けやすい状況にありました。

UNDPは早急に、この危機への対応を開始し、緊急のニーズを満たす対策を講じました。また、長期的なリスクや脆弱性を軽減するための措置にも着手しました。

私たちは国家援助計画に基づき、最も被害の大きかった54の市町村を対象に、大規模な救済・復興作業を展開しました。数百万本の倒木に流された車や建物の残骸が絡みつく中で、がれきの処理がまず最優先課題となりました。この作業は、人道援助のための経路を確保するだけでなく、雇用も作り出しました。何もなければ極貧状態に陥っていたかもしれ



復旧前



復旧後



復旧前



復旧後

ない住民約6万5000人ががれき処理に携わり、家族を養うための所得を稼ぐことによって、地域経済に不可欠の現金が投入されました。

2か月以内に、14か所の病院と700か所を超える学校や保育所へのアクセスが復旧し、道路も約1000kmが再開通しました。ビジネスも再開しました。UNDPの支援により、倒木を再建用の木材として利用するための移動製材所が10か所設置され、木材の搬送と加工でさらに数千人の雇用が生まれました。一部の最貧地域では訓練プログラムが実施され、1800人近くの住民が大工、石工、電気工その他再建に欠かせない職種の技術を習得しました。民間企業とのパートナーシップにより、修了した訓練生全員に雇用が保証されました。

国と地方自治体への支援は、UNDPが提供する援助の重要な要素となっています。これによって、どの国も手に負えないような災害への対応が可能になりました。例えば、全世界からの資金供与により、私たちは2004年のインド洋津波後のインドネシアでの経験を共

有しました。その結果、実効的に資金を追跡、配分し、説明責任を促す国家システムの確立に向けた準備が進められています。

地方レベルでは、家庭ごみの収集など、放っておけば深刻な健康被害を及ぼしかねない必須の公共サービス再開に重点が置かれています。ビサヤ経済の中心都市タクロバンでは、自治体の能力が回復するまで、UNDPが一時的に廃棄物管理を担当しました。

2014年初頭までに、私たちは自治省との連携により、被災地以外の地方自治体職員を被災地に派遣し継続的な復興への取り組みを支援させるメカニズムを開発しました。地方の災害リスクと対応に関する制度も展開されており、それらは激しい暴風雨に対して最善の予防策とされています。自然災害は避けられなくても、多数の人命や生計手段の損失は防げるはずで

台風被害から100日後：  
約1000kmの道路が開通し、  
復旧した700か所以上の学校や保育所には子どもたちが戻ってきました。



# 欧州・ 独立国家 共同体(CIS)

## 深まる融和

欧州・独立国家共同体（CIS）地域の多くの国々は、経済危機にもかかわらず、開発を維持しています。しかし、前進に格差があり、一部の集団が引き続き社会から隔絶されているため、現実の生活水準が期待を満たせず、社会的緊張が高まっています。非効率な利用と汚染により、深刻なエネルギー不足も生じています。

UNDPは、質の高いサービス、より良い財政管理、司法へのアクセス拡充により、すべての市民に裨益する開発を支援しています。また、働きがいのあるきちんとした仕事や生計手段などにおいても、差別的な障壁を無くすよう支援しています。私たちはさらに、クリーンで確実なエネルギーへの投資や、天然資源の管理改善を通じ、人間と環境の優先課題の持続可能なバランス確保も支援しています。

我が国のUNDPとのパートナーシップはますます強まり、実質的に大きな成果が得られています。私たちには、貧困と闘いながら、最も需要がある人々により良い援助、そして、より効率的な支援をするという主目的を共有しています。

アンドリス・ピエバルグス  
欧州連合・開発担当委員

平和協力によって

**20**万人以上 が裨益

**モルドバ共和国**のトランスニストリア地域をめぐる紛争は、もう20年以上も続いています。欧州連合とUNDPが支援するプログラムは、対立の境界線となっているドニエストル川兩岸の人々が協力するきっかけとなりました。地方自治体や市民社会団体、企業が連携して新たな会社を立ち上げたり、兩岸間の交易を再開したり、社会サービスのインフラを復旧したり、法律相談や社会扶助を提供したりしています。この平和的協力は20万人以上に裨益しています。



アルバニアでは、官民のパートナーシップにより、障害のある若者がしっかりと仕事に就くための技術習得を支援しています。



**モンテネグロ**では、欧州連合への加盟が外交上の最優先課題です。UNDPは政府に対し、交渉の継続と必要な改革に関する専門的助言を行っています。また、司法支援制度の拡充により、取扱事案が10%増えました。市町村が財政を管理する能力も高まっています。治安の改善に向けてモンテネグロが実施している老朽化した弾薬備蓄の廃棄は、2013年に目標の半分を達成しました。

経済重視 幅広い環境・社会問題の統合

**ウズベキスタン**は2013年、長期的開発戦略を初めて導入しました。これはUNDPが世界銀行との連携により、経済重視の考え方から幅広い社会・環境問題の統合へと軸足を移すよう促してきた結果といえます。私たちは、公的資金利用の効率性と説明責任を高める国家予算法の合理化を援助したほか、国際通貨基金との連携により、民間セクターの会計処理実務を国際基準と整合させる国家当局の取り組みも支援しています。新たな学習ポータルを設置により、公務員約3万人の専門的能力の育成も進むものと期待されています。



マケドニア旧ユーゴスラビア共和国の大学生は、社会的利益をもたらすアプリの開発に参画しました。



**マケドニア旧ユーゴスラビア共和国**には、自然災害の監視を目的としたアプリがあります。救急部門は2013年、UNDPが大学生との協力で開発したこのアプリを採用し、定期的な更新とオンデマンドによる情報提供を通じて、国民を洪水から守る取り組みに役立てています。さらに、若年失業者用に、タッチパネルを一度触るだけで就職口に関する情報がすべて得られるアプリも開発されています。



**タジキスタン**には多くの河川がありますが、農村部では冬季の電力不足が頻発しています。UNDPは、住民2万2000人以上を抱えるあるコミュニティで小型水力発電所を建設し、学校や現地の乳製品販売所、保健所、家庭に恒常的に電力を供給しているほか、これを運営する現地住民の訓練も行いました。2013年には初めて、国内電力網が小規模発電で余った電力を買い入れるための合意が成立しました。この決定によって、さらに多くの地域が小規模発電所を設置し、電力の生産だけでなく、開発資金も確保できる道が開けました。

**4万人** がフェイスブックに「いいね!」：「意識変革」キャンペーン

**グルジア**でUNDPが行った最近の調査では、対象者の88%が「家族を養うべきは男性」と答え、ジェンダー差別が根深く残る現状を浮き彫りにしました。私たちはこの固定概念を覆すため、全国的な「意識変革」キャンペーンをスタートさせましたが、フェイスブックには4万人の「いいね!」がすぐに集まりました。さらに、200人近くの女性指導者にロールモデルとなるよう働きかけるとともに、その実績を示す情報を幅広く発信しています。例えば、イリーナ・ホヴェリシビリさんは、グルジア初の女性農民団体を設立しました。ピクリア・マルギアニさんは180世帯の村落交通問題を解決しました。ティカ・ヴェトリアコバさんは、従業員190人の清掃会社を起業しました。



挿入写真：風力発電所は、再生可能エネルギーに対する投資の大幅増を約束する国家政策とともに、環境に優しい時代の到来を告げています。



右：カザフスタンの学校に暖房と照明を提供する試行プロジェクトは、他の公共建物にも拡大されています。



## カザフスタン・炭素経済からグリーン経済へ

再生可能エネルギーはかつて、カザフスタンとは縁遠い存在でした。潤沢な化石燃料資源が経済の高度成長を推進し、エネルギー価格を安く抑えていたからです。省エネを心がける人はほとんどいませんでした。その炭素依存度の高さゆえに、カザフスタンは1人当たりで世界最悪の温室効果ガス排出国とされていたのです。

しかし今では、より持続可能な未来が見えています。UNDPの長期にわたるアドボカシーと技術的ノウハウは、環境に優しい実践の広がりや、最近の国内法と政策の大転換を支援してきました。

2013年、大統領はカザフスタンのグリーン経済への移行を宣言し、エネルギー、水道、廃棄物その他の必須分野で対策を講じています。2050年までに、カザフスタンのエネルギーの半分以上を代替的供給源で賄うことが目標として掲げられました。国内法の改正により、価格設定インセンティブを通じた再生可能エネルギーへの投資拡大が図られていますが、そのための財政負担は70億ドルを超える可能性があります。

カザフスタンの「グリーン化」の兆候は、

10年以上前から現れています。UNDPは地球環境ファシリティの支援を受け、広大な国土の全体で潤沢な供給がある再生可能エネルギー源として、風力の利用を強く促していました。詳細な技術的調査により、既存の発電所ネットワークの18倍に相当する潜在的発電能力も確認されました。

UNDPは政府当局と連携し、風力エネルギー開発の技術的課題の解決を図りました。2011年までに、商業施設で風力発電機が稼働を始めました。その直後、さらに2か所の発電所が稼働を始めており、現在は追加的発電所の建設が進められています。風力発電により、炭素排出量は最終的に数百万トン減少する可能性がある他、新たな産業と雇用の創出による経済的利益は数十億ドルに達すると見られています。

このように明確な成果が期待できることで、他のグリーン産業の開発にも拍車がかかっていますが、国家的なグリーン経済の推進がさらにその勢いを増す公算も大きくなっています。2013年には、アルマトイ市の輸送計画が「グリーン・モビリティ」を標榜し、新規バス路線の開通や路面電車の利用促進で、自動車の交通量を30%減少するという大きな目標を

掲げました。アスタナ市は近代的な暖房システム、照明、窓、断熱によって学校を改修したUNDPの試行プロジェクトの経験に基づき、2015年までに181棟ある公共建物全体の近代化を計画しています。

全国的に建築物のエネルギー浪費が多いため、58億ドル規模の「住宅・市町村インフラ近代化計画」では、省エネが重要な柱となっています。UNDPはカザフスタン初のグリーン建築仕様の策定と、大型アパートの省エネ技術開発を支援しました。この支援により、全国で1000棟を超える老朽化アパートが改修されました。

農村部では、同じくグリーン経済と不可分の一体をなす農業を中心に、持続可能性に向けた取り組みが進められています。カザフスタンでは毎年、水不足と土壌劣化によって農家に最大40億ドルの損失が生じています。その影響は、カザフスタンが小麦の90%を供給している中央アジア地域全体に及びます。政府当局や農家、UNDP、米国・国際開発庁（USAID）は、高収量種子から作付けの多様化に至るまで、気候変動に適應する技術を先頭に立って推進しています。グリーン経済成長の見通しはますます強まってきました。

# ラテン アメリカ・ カリブ地域

## 責任と安心のある社会

10年にわたる前進により転換を遂げたラテンアメリカ・カリブ地域では、所得が増大し、9000万人が中間層の仲間入りを果たしました。しかし、成長と不平等の緩和は鈍化しつつあります。労働市場が活況を呈する中で、女性や若者、アフリカ系や先住民系の人々は平等な機会を得られていません。

UNDPは各国が根強く残る格差の根源を精査し、これを断つための支援をしています。また、所得以外の次元を含む問題として貧困を理解することを主張し、新世代の普遍的社会保障プログラムを支持しています。私たちは繁栄と安定に欠かせない要素として、開発政策の選択への幅広い有意義な参加も促しています。そして、女性が地域の前進に貢献するという認識から、ジェンダーの平等を一貫して主張しています。差別と暴力のない暮らしを送る権利は、女性にもあるからです。

UNDPは重要なパートナーとして、中米安全保障戦略とその調整メカニズムを強化してきました。私たちは一致協力して、南南協力や、主要国における暴力の予防をはじめとする活動を促進しています。

ウーゴ・マルチネス  
中米統合機構 (SICA) 事務局長



政府当局が税制改革の検討をしていた**メキシコ**で、UNDPは社会開発省と協力し、改革案通りに、これまで非課税となっていた食品と医薬品に付加価値税をかけた場合、1400万人が極度の貧困に陥ることを証明しました。この情報は2013年、貧困層の負担を最小限に抑え、経済開発と社会開発のバランスを取る穏健な改革の指針となりました。



UNDPがメキシコ政府のために実施した分析は、食品への課税が貧困層に過剰な負担を与えることを回避する一助となりました。



ペルーの鉱物資源は富の源泉であると同時に、紛争の火種でもあります。採掘している人々の多くは、ほとんど利益を得ていない一方で、貧しいコミュニティは汚染や強制退去といった影響に苦しんでいます。UNDPは2013年、政府を支援し、地方自治体、コミュニティ、鉱産会社の代表による対話に基づいて紛争を予防する官庁を立ち上げました。これら当事者の協議により、地域開発への投資に関する合意が成立しています。政府はこのプロセスに基づき、道路や学校、水道その他の必須サービスの改善に6億ドルを超える予算を投入しました。



ブラジルは大成功を収めた社会保護プログラム「ボルサ・ファミリア」を拡充し、その経験を全世界の国々と共有しています。

殺人事件が  
**30%**  
減少

UNDPは**グアテマラ**の司法改革を支援し、2009年から2013年にかけて殺人事件を30%以上減少させました。新たな情報管理システムによって犯罪捜査と起訴が強化され、これによって特別裁判所での女性殺害事件に関する裁判の実効性が改善するなどの成果が生まれました。2013年には国内裁判所が初めて、紛争関連の性的暴力の被害者女性12人が提起した大虐殺訴訟の審理を行いました。UNDPは市民社会組織を通じ、法律支援やカウンセリング支援をしたほか、検察官や裁判官の研修も実施しました。

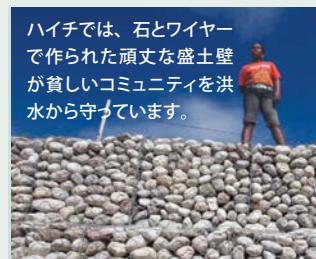
**5000**万人

に医療と教育を提供

**ブラジル**は2013年、貧困世帯への医療と教育の提供で世界的に知られている「ボルサ・ファミリア」社会保護プログラムの発足10周年を祝いました。UNDPは発足当初からのパートナーとして、支援活動を推進するためのモニタリング・システムを支援しましたが、これは5000万人に裨益しています。ブラジルの最新戦略「貧困のないブラジル」は、子育てから職業訓練、さらにはエネルギーへのアクセスに至るまで、包括的なサービスを提供することで、これをさらに一歩進めています。2013年には、政府、UNDP包括的な成長のための国際政策センター、世界銀行がオンライン知識プラットフォーム「貧困のない世界」を通じ、社会保護の経験をグローバルに共有することで合意しました。

**1700**社 が職場でのジェンダー平等推進の認証を取得

UNDPは**地域**全体で、官民の企業に職場でのジェンダー平等推進を促す認証プログラムを後援していますが、これまでに採用・職場慣行に関するプログラム基準を満たした12か国の1700社が、この認証を受けています。2013年には、UNDPにより、17か国から40人を超えるアフリカ系女性政治家が結集しました。彼女らは、特に政治と意思決定におけるジェンダー差別と人種差別という二重の負担に対する注意を喚起するため、地域初のネットワークを立ち上げました。



ハイチでは、石とワイヤーで作られた頑丈な盛土壁が貧しいコミュニティを洪水から守っています。

地震やハリケーンをはじめとする自然災害に対する**ハイチ**の地理的脆弱性は、極度の貧困によってさらに高まっています。UNDPのプログラムでは、災害のリスクを軽減する一方で、経済的機会の拡大を通じ、ハイチの強靭性を高める手助けをしています。2013年には、河川護岸工事や灌漑用水、堤防の整備により、3万4000人が集中豪雨による被害から保護されました。600ヘクタールを超える荒廃地では植林が行われ、数百万本の苗木を育てる苗床も整備されました。





ジョバンニさんのような若者が、エルサルバドルには凶悪なギャングに加わらなくとも生活する道があることに気づいたとき、生活は変わり始めます。UNDPは雇用をはじめ、高い犯罪率への対策に不可欠な一連の措置を支援しています。

どは最近まで、地区別の犠牲者や暴力に関する詳細な情報をはじめとする基本的情報でさえ欠いており、治安改善への取り組みはほとんど進んでいませんでした。UNDPは犯罪統計の追跡と分析を行う市町村監視所の開発支援をしました。

私たちは、この情報を用いて問題の地区を把握するとともに、地方自治体やコミュニティのメンバーと一緒に協力して緊張の緩和と公共空間の改善にあたるよう促しました。放棄された地域の回復、近隣の取り締まり、コミュニティの調停メカニズム、若者向け社会復帰プログラムなどの多様な対策により、犯罪率が45%も低下したケースがあります。

こうした実験が当初から成果を収めたことで、政府は2010年、正義、治安、平和的共存に関する初の国家政策を採択しました。2012年までに、UNDPが導入した計画を拡大する市町村向け包括的予防戦略も策定されました。効率的な銃器所持禁止について、市町村がより良い情報を得られるようになったこともあり、銃器規制法の厳格化も進んでいます。

エルサルバドルが平和な社会に移行するまでには、まだ長い道のりがありますが、このような措置によって、組織的な前進が持続することでしょう。

ジョバンニさんもこれを実感しています。人生で初めて、尊厳ある仕事で合法的な所得を得られたことで、将来に対する責任感が高まったからです。生い茂ったトウガラシ畑を眺めながら、ジョバンニさんは「息子には自分と正反対の道を歩んでほしい。学位を取って、スーツを着てネクタイをつけ、そして私がそれを誇りに思うことを知ってもらいたい」と語っています。

## エルサルバドル・平和への道は多様

ギャングの入れ墨をした強面の顔が穏やかになりました。トウガラシの手入れをする23歳のジョバンニさんの指は、葉の間を素早く、かつ注意深く動き、雑草を取り除き、温室に差し込む光が当たるように、作物を支えている細い糸を調節したりしています。

1日3回の作物の世話は、ジョバンニさんにとって自らの生活を育む機会でもあります。

ジョバンニさんはつい最近まで「路上で金を稼ぐ」暮らしを送っていました。エルサルバドルで数多い凶暴なギャングの一員だった過去を、ジョバンニさんは決して語りません。こうしたギャングの暗躍で、エルサルバドルの殺人率は世界有数の高い水準に達しました。ジョバンニさんのような若者は、このようなギャングに加わり、無残な死を遂げる可能性が最も高いのです。

しかし、武装警官でさえ危険で近寄れなかったサンタテクラ市のエルピノ地区でUNDPが支援したプロジェクトにより、ジョバンニ

さんをはじめとする若者たちは、犯罪に代わる生計手段を見出しています。彼らが学ぶのは、小さな事業経営の基礎ですが、このプロジェクトでは、都市部の狭い土地でもよく育ち、現地の食料品店の需要も大きい作物の栽培とマーケティングが取り扱われています。

「今まで、自分の人生はメチャクチャだった」とジョバンニさんは静かに打ち明けます。「今はやることがたくさんあるので、人の邪魔をしている時間などありません。」

エルピノ・プロジェクトは、暴力の蔓延に取り組むエルサルバドルに対するUNDPの数多い支援の1つです。この複雑な問題の根底には、貧困、雇用不足、社会の分裂、残虐な紛争の歴史などが絡み合っています。その解決は国と地方の数多くのレベルで図らねばなりません。犯罪を取り締まり、予防し、生活の質を高め、生産的開発への扉を開ける必要があるのです。

犯罪は市町村で多く起こりますが、ほとん

## 数字で見るUNDP

2013年のUNDPプログラム支援実績：



強靭性の構築

14

の

危機被害国



持続可能な生計手段の創出

650万人  
の雇用

司法へのアクセス拡大



117

か国

選挙の実施

4300

万人

の有権者を  
新規登録



社会保護の包摂性向上

1500万人



天然資源利用のバランス

2億5000万  
ヘクタール



出典：UNDP業務支援室

# 私たちは人々を結集させ、 解決策の交流を図ります。

## 選ばれる パートナー



のパートナーシップ

パートナーシップはUNDPのあらゆる活動の中心です。私たちはほぼ普遍的な存在を示しています。知的な識見であれ、実践的な経験であれ、私たちの本質的なノウハウは、多様な開発上の課題や背景に及んでいます。こうした貴重な資産と、信頼という古くからの遺産が相まって、UNDPは全世界で選ばれるパートナーになっています。

私たちは政府、その他の国際機関、企業、市民社会とともに、包摂的かつ持続可能な開発の新時代への橋渡しをしています。人々が協力すれば、能力は高まり、知識は改善し、認識も広がります。前進の可能性に対する期待が生まれれば、本格的な転換の模索が始まります。

### 開発能力の強化

UNDPは開発途上国と50年近いパートナーシップを維持しています。多くの顕著な前進を遂げ、効果的な開発に関する知識を豊富に蓄えた現在、私たちはこれらを取り

まとめ、実証済みの解決策の交流を支援しています。

ハリケーンその他の災害に定期的に見舞われるカリブ地域では、**キューバ**が現地のリスク削減で成果をあげていることはよく知られています。UNDPはその国々の条件に鑑みて、隣国5か国でも同じモデルを使用することを促進しています。**ドミニカ共和国**のビクトリア市は2014年、同国初の地域リスク管理センターを開設しました。研修を受けた職員と、リスクや危険に関する情報を日常的に管理するための先端テクノロジーを活用し、人命と資源の保護という目標を目指しています。



UNDPは、政府による情報と業務の流れの効果的管理を援助するSIGOBプログラムを開発しましたが、これに対しては、主にラテンアメリカの17か国と公務員1万5000人から申し込みがありました。UNDPは2013年、**アフガニスタン**の公務員を対象に、**アルゼンチン**と**ブラジル**の経験から、省庁間の調整改善と国民の要求に沿ったサービス提供などを学ぶ機会を提供しました。アフガニスタン大統領府は、ブラジルのシステムをモデルに、公文書や国民とのやり取りを管理するSIGOBシステムの導入を開始しました。

UNDPと**ネパール**行政職員大学との長年にわたるパートナーシップは、開発計画策定の際に潜在的な紛争リスクの分析と極小化を要求する「害悪防止」原則に関する26

省庁650人の職員研修となって結実しました。2013年には、**東ティモール**の職員に対しても、この経験から学ぶ機会が提供されたほか、新規採用の公務員も類似の研修を受けています。国家公務員研修所のカリキュラムには、紛争の危険性への配慮に関する課程が新たに盛り込まれました。

UNDPは、中国のテクノロジー・政策専門家らを**ガーナ**と**ザンビア**に派遣する一方で、ガーナとザンビアのエネルギー担当官を**中国**に派遣しました。これら職員はともに、中国で成功したエネルギー利用の拡大に倣い、特に農村部貧困層の生活を大幅に改善するためにはどうしたらよいかを探っています。UNDPの専門家たちは、ガーナとザンビアの必要性に最も適した再生可能エネルギー技術、および、その運用と最終的な生産に

欠かせないスキルの習得を支援しています。中国はこれを、援助国としての役割拡大に向けてノウハウ共有のあり方を学ぶ機会として捉えています。

**ビル&メリнда・ゲイツ財団**は2013年、アフリカにおける多機能発動機の普及継続に対する資金協力を行いました。UNDPがすでに12か国で導入を支援しているこの小型発動機は、近代的なエネルギーと雇用の提供により、農村部の生活を一変させる可能性を秘めています。設置済みの発電機は350万人に裨益し、約2900件の農村事業を支援しています。**ブルキナファソ**、**マリ**、**セネガル**での成功事例に基づくゲイツ財団とのパートナーシップにより、発動機の利用が拡大しています。



多機能発動機の  
裨益規模：

**350万**  
人

**2900**  
の農村事業

左：エネルギーと雇用を提供する多機能発動機の成功事例は、アフリカでの普及拡大に対するゲイツ財団からの支援につながりました。



**100** か国が2013年の  
エネルギー・プロジェクト  
による支援対象に



**200人以上** の議員が、  
相互の経験を参考とした  
気候変動対策に参画

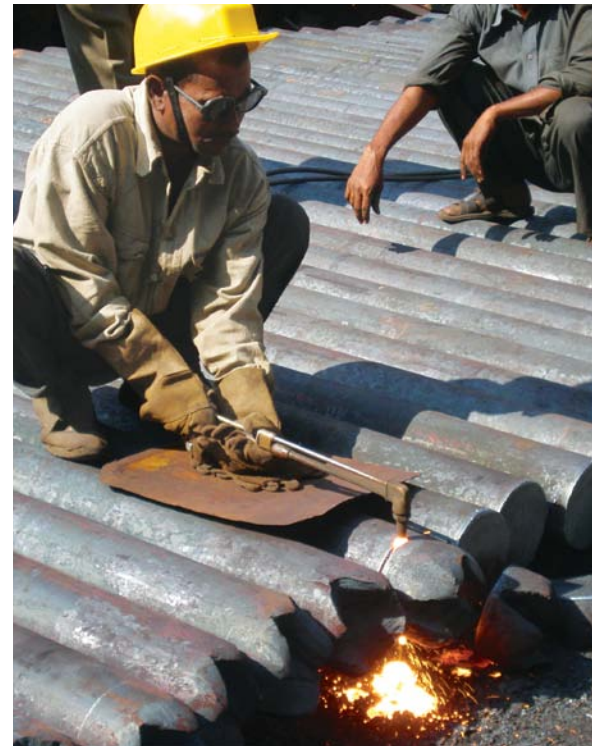
UNDPは2013年、**地球環境ファシリティ (GEF)** から資金提供を受け、100か国でエネルギー・プロジェクトを支援しました。これによって、クリーンで安価なエネルギーの使用が広まり、再生可能エネルギーへの移行と効率の改善が促されたほか、再生可能エネルギーへの投資を刺激する政策や金融手段も推進されました。2013年に終了したプロジェクトの評価結果によると、7件のプロジェクトだけで、デンマークの年間電力消費量にほぼ匹敵する省エネ効果が得られたほか、コスト節減も65億ドルに及んだものと見られています。

UNDPと**国連環境計画 (UNEP)** のパートナーシップによる「**貧困・環境イニシアティブ**」は、貧困層への援助と環境や気候を持続させるための歳出のあり方を各国が検討する支援をしています。この取り組みでは、革新的な「**気候公共支出審査**」モデルが初めて使用されました。2013年までに、**ルワンダ**の環境・気候変動問題に関する支出は、国家予算の0.4%から2.5%へと増大したのに加え、貧困と環境、気候を関連づけるプロジェクトの財源となる特別基金も設

立されました。**ネパール**は2013年、気候関連支出すべてを追跡できる国家予算コードを採用した点を評価され、「**グローバル南南開発リーダーシップ賞**」を授与しました。同国は現在、社会的弱者集団の保護を中心に、国家予算の10%以上を気候変動による影響の管理に充当しています。

UNDPは超党派議員の国際的ネットワーク「**気候会議 (Climate Parliament)**」との連携を通じ、10か国の200人を超える議員に対し、相互に学び合い、気候変動対策に向けた行動を起こす機会を提供しました。2013年には、参加議員により、**チュニジア**が憲法で気候保護を規定する世界3番目の国となる一方、**モロッコ**は太陽光パネルその他の再生可能エネルギー技術に対する減税措置を導入しました。

全世界で、ますます多くの民間企業が持続可能で包摂的な開発の明白な便益を認識し、除外された集団へのサービス提供や、環境上適正なビジネス実践の採用などを通じて、独自の役割を果たしつつあります。



インドの鉄鋼メーカー 34社は、燃料消費と温室効果ガス排出を抑える最新技術を導入しました。



の空港が、危機発生の際に人道援助物資の大量流入に対応できる態勢を整備



がトルコの省エネ・キャンペーンの対象に

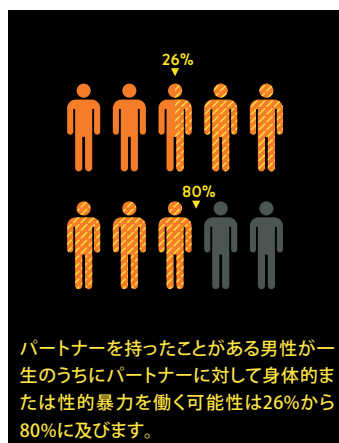
UNDPはドイツポストDHLとのパートナーシップによる「災害対応空港整備 (Get Airports Ready for Disaster)」計画などを通じ、空港の関与を促しています。このプログラムは2013年までに、21の空港で、危機発生の際に人道物資の大量流入に対応できる準備態勢の整備を支援しました。具体的には、航空交通量の急増への対処から、大型貨物機の着陸能力査定に至るまで、あらゆる事項に関する訓練を空港職員に施しています。UNDPは2013年、世界的な**海運腐敗防止ネットワーク (Maritime Anti-Corruption Network)** との連携により、**ナイジェリア**で港湾業務における腐敗リスクを査定するプロジェクトを支援しました。このプロジェクトによって、リスク軽減計画が策定され、高潔性に関する訓練が導入されたほか、正式な苦情申立てメカニズムの開発もスタートしました。

**トルコ**では、UNDPが地球環境ファシリティからの支援を受け、政府のほか、**アルチェリッキ**をはじめとする**トルコ白物家電**

**メーカー協会加盟企業**との連携により、省エネ型家電の生産と利用の拡大を図っています。トルコは世界でも有数の家電製品生産国だからです。販売員を対象とする研修により、5万人が省エネ型モデルの販売を促進するスキルを身につけました。啓発キャンペーンでは、環境に配慮しながら電気代を減らせるというメッセージが900万人に発信されました。政府は家電製品表示規制を改良し、エネルギー消費量を検査、監視する新たなシステムを導入しました。

UNDPと**インド鉄鋼省**の連携により、急成長を遂げる国内建設業界の命綱でありながら、大量にエネルギーを消費する鉄鋼再圧延業者の省エネ推進も図られています。最新のテクノロジーの利用により、メーカー34社が最大で燃料消費を25%、温室ガス排出量を4分の1削減しました。初期投資は省エネ効果により、24か月で回収できます。2014年末までに300か所の工場が同様に省エネ技術を採用するものと見られています。

国連とのパートナーシップにより作成された報告書は、アジア太平洋地域の女性に対する暴力の深刻さを示す動かぬ証拠を突きつけました。







UNDPとカタール政府、国連南南協力事務所が開催したアラブ諸国地域南南協力エクスポには、45か国から400人の代表が参集し、共通の開発課題に対する具体的な解決策について話し合いました。

## 知識の向上

UNDPとそのパートナーは、多様なノウハウのソースから豊富な知識を作り出し、新しい考え方を提示するとともに、見逃されてきた懸案事項に光をあてています。また、私たちが設ける活発かつ示唆に富む意見交換の場では、共有の開発課題の解決策について、斬新なアイデアが生まれています。

2013年には、UNDP、国連人口基金(UNFPA)、UN Women、国連ボランティア計画(UNV)の連携により、アジア太平洋地域に関する画期的な報告書『女性に暴力をふるう男性がいる理由とその予防策』が発表されました。報告書で提示された衝撃的な調査結果は全世界のメディアでも取り上げられ、BBCのランキングではトップ10に入ったほか、「ランセット」誌にも2件の記事が掲載されました。報告書は、男性1万人を対象とする複数年調査に基づき、その半数が女

性のパートナーに身体的および／または性的暴力を働き、4分の1がレイプを行ったことを認めているとしました。新しい調査結果として、男性はこれまで考えられていたよりもはるかに若い時期から暴力をふるっているという点があげられます。これに対する処罰は依然として進んでおらず、レイプ犯の大多数は全く法の裁きを受けていません。

アラブ諸国地域では、UNDPと未来への礎(Foundation for the Future)が2013年、アラブ6か国から20を超える著名なシンクタンクを招き、知識の多様化に加え、政策策定と社会的対話を支援する深い分析と良質のデータの提供というシンクタンクの不可欠な役割について、知見の共有を行いました。インドネシア、ミャンマー、南アフリカの体制移行に関する専門家は、放っておけば見逃されてしまう問題の発掘を含め、



オンラインの

## シンクタンク 総覧

アラブ諸国の人々の  
継続的なネットワークづくりを後押し

シンクタンクが民主制への移行を後押しする勢力になりうると論じました。この会合を受け、UNDPと未来への礎は共同で、アラブ地域シンクタンクのオンライン総覧を作成しました。これまでほとんど前例がなく、かつ最も包括的なこの総覧は、継続的なネットワークづくりと知識の交流を促すことを狙いとしています。

UNDPは2013年、コロンビア政府およびビジネスと人権に関する国連ワーキンググループと協力し、ラテンアメリカとしては初の「ビジネスと人権に関する地域フォーラム」の開催を支援しました。17か国の企業、政府、市民社会団体から400人以上が参加したこの会合では、ビジネス実践が人権に及ぼす影響に取り組むための戦略のあり方について、議論が展開されました。



タイでは、4000人の学生が腐敗防止ネットワークに参加しています。

2013年、UNDPは世界最大の選挙問題に関するフォーラムの1つ「グローバル選挙組織会議」で初めて、**韓国**の**国民選挙委員会**とともに共同進行役を務めました。会議には選挙担当者300人以上が出席し、選挙管理に関する最新のテクノロジーとアイデアを学びました。UNDPは**世界銀行**、**国際通貨基金**、**英連邦議員協会**、**レベニュー・ウォッチ・インスティテュート**と共同で、議員が資源採掘産業への効果的な働きかけについて学ぶグローバル・セミナーも開催しています。

UNDPが主催する最も重要な知識共有イニシアティブ「**UNソリューション・エクスチェンジ**」においては、現在、15のオンライン・コミュニティにアジア太平洋全域の人々が参加しています。この取り組みは2005年以来、2万5000人を超える政府代表、開発実務者、市民社会団体、民間企業および研究所に対し、児童婚、マイクロファイナンス、防災、妊産婦の保健、栄養などのテーマに関するプログラムや政策上の問題に取り組むための支援をしています。

## 広がる認識

幅広い参加は包摂的な開発に欠かせません。UNDPは多数のパートナーと連携しながら全世界の数百万人に働きかけ、共通の関心事に関する認識と行動を促しています。

UNDPは**BBCメディア・アクション**とのパートナーシップにより、25歳未満の**カンボジア人**3分の2に対し、市民生活への参加を促しています。前向きなメッセージと役割モデルを活用した3年間のアウトリーチ・キャンペーンでは、投票やコミュニティの維持への貢献など、若者が市民生活に参加できる多くの方法を示しました。2013年までに、キャンペーンは200万人に認識されたと見られていますが、事後評価では、若者が自信をつけ、自分たちとコミュニティに関する問題に対して行動を起こす意志を強くしたことが判明しています。

**タイ**では、UNDPと**コンケン大学**が支援したユース腐敗防止ネットワークに4000人の大学生が参加し、腐敗を一掃するための措置を求めました。2013年の世界経済フォーラムはこれを「クリエイティブ・フォー・グッド」優良事例に認定しました。



**300人以上**

の選挙担当者が最新の選挙管理技術について学びました。



## 60か国 がより良い世界に向けた テクノロジーの活用で連携

UNDPのビジネス行動要請 (BCtA) は、商業的な成功と貧困層の生活向上を同時に実現する、民間企業によるビジネスを促進する取り組みです。BCtA参加企業はこれまでに、180万人の雇用創出と120万人の栄養改善を表明しています。2013年には新たに22社がBCtAに参加し、その総数は89社となりました。参加企業には、急成長を遂げる開発途上国の企業が多く含まれるようになってきました。また、BCtAはG20Challenges on Inclusive Business Innovationの受賞企業15社とBCtA参加企業との連携を図りました。世界中の多くの人々の生活向上に貢献するインクルーシブビジネスが持つ大きなポテンシャルへの認識を高めるため、メディアを通じた広報活動も活発に行い、提携しているガーディアン紙のサイトでは、BCtAの多くの成功事例を紹介しました。

UNDPは国連財団、マッシュャブル、92<sup>nd</sup> Street Y、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、エリクソンとともに2013年「ソーシャル・グッド・サミット」を共催しました。このサミットにはアフガニスタンからジンバブエに至るまで、60か国の人々が参加し、より良い世界に向けたテクノロジーの活用に対する意識向上を図りました。この種のものとしては世界最大級の協議の場で、サミットには初めて、ジム・ヨン・キム世界銀行

総裁、ノルウェーのメッテ=マリット王太子妃、ゲイツ財団のメリンダ・ゲイツ共同議長、バージン・グループ創始者のリチャード・ブランソン氏をはじめとする「基調聴取者」も出席しました。

UNDPは、UNDP親善大使の寛容な継続的協力に感謝しています。親善大使の高い知名度は、開発を求める声を全世界の新たな聴衆に届けています。2014年には、米国のドラマ・シリーズ「ナッシュビル」で主役を務めるコニー・ブリットン氏が新たに親善大使として加わり、今こそ貧困を終わらせ、女性のエンパワーメントを図る時だという信念に基づく熱い活動を展開しています。サッカー選手として有名なイケル・カシージャス氏はウズベキスタンの若者に対し、コミュニティでのボランティア活動を呼びかけ、ノルウェーのホーコン王太子は、ザンビアでMDGsの達成を支援するプログラムに関する情報を発信しました。第11回を数えるチャリティー・サッカー試合「貧困との闘い」では、ロナウド、ジネディーヌ・ジダン両氏のチームに初めて女性選手のマルタ・ビエイラ・ダ・シルバ氏が加わり、フィリピンの台風被災者を支援する資金を集めました。女優の紺野美沙子氏も、この大規模な復興への取り組みに協力し、寄付もしました。



上：新しくUNDP親善大使に加わった女優のコニー・ブリットン氏は、ジェンダー平等を訴えるソーシャルメディア・キャンペーンに参加しました。

下：ノルウェーのホーコン王太子は、ザンビアの若者と会い、MDGsの達成に向けて支援しました。



先頭に立って成果を実現

## 国連のグローバルな連携

国連機関は協力して、  
資源の最適化と  
重要な成果の実現を  
図っています。



歌やソーシャルメディアからテレビ討論に至るまで、国連共同のアドボカシー活動には、開発懸案について考えるザンビア国民数百万人が参加しました。2014年には、2大優先課題となった教育と保健に対する予算割当額が増額されました。

統合的開発援助は、各国が複雑な課題への取り組みに必要とする各種のノウハウをすべて活用するための支援を提供するものです。

UNDPはこの目的を達成するため、各国の国連機関チームによる協力を促し、効率と効果の向上を支援する常駐調整官制度を運営するとともに、これに主たる財源を提供しています。また、グローバル・レベルで指針の提供と協力を確保する国連開発グループでも、主導的な役割を担っています。UNDP自身の幅広い任務は、強力な国連開発システムの基盤であると同時に、問題に関連づけ、協力を促す私たちの能力に不可欠なものです。

憲法改正のプロセスに入った**ザンビア**では2013年、国連機関チームが声を1つにして、共通のアドボカシー・プラットフォームの下で協力しました。各機関はザンビアが批准したすべての国際人権条約を組織的に検討し、憲法起草委員会に一連の共通提言を出しましたが、この提言はほとんどすべて、起草過程に取り込まれました。MDGs達成に向けた取り組みの加速と、ポスト2015開発アジェンダの優先課題を特定する合同キャンペーンは、テレビのドキュメ

ンタリー、ラジオでの会話、公開のタウンホール・ミーティング、ソーシャルメディア、さらには「若きザンビアの台頭」と銘打ったコンサートを通じ、数百万のザンビア国民に発信されました。活発な討論の結果、教育と保健が引き続き最優先課題であることが判明したため、政府は2014年、この2項目への予算配分を増額しました。

包摂的な経済成長も大きな関心事です。貧困と脆弱性を低下させるため、各国連機関の専門家は協力して、政府による国家社会保護政策の策定と、最貧層にとって生命線である現金給付予算の増額を支援しました。その他、農業生産性と市場アクセスの向上、特に社会から隔離された人々にとっての雇用機会拡大などについても、共同で支援が行われました。ザンビア労働組合会議は若年起業家育成のため、青年部を創設したほか、新たに結成されたザンビア女性建設労働者組合は、女性に開かれたビジネス環境を求めています。



## 600人以上

の警察官、裁判官、検察官が法律を遵守しながら暴力を止めさせる方法について研修を受けました。

**インドネシア**の国連機関にとって、不平等拡大への対処はプログラム全体を貫く課題です。例えばジャワ島中心部では、妊産婦の死亡率が国内平均を上回っています。妊産婦の死亡率低下はMDGs達成にとってカギとなるため、国連機関チームはMDGs加速フレームワークの行動計画を策定しましたが、UNDPはこのツールの利用を全世界で推進しています。この行動計画は、より多くの女性の生存を助ける具体的な措置によって、中ジャワ州を支援しています。また、子どもの成長阻害率が依然として高いことから、どの地域の人々が集中的支援プログラムによる援助を必要としているかを判別する新たな食糧安全保障・脆弱性マップについても、合同の取り組みによる支援が行われています。国家貧困層法的支援法の施行規則が制定されたことにより、新たなサービスが全国展開されていますが、こ

れは金銭的理由で法律支援を受けられない国民2万人に裨益すると見られています。

国連の援助を受け、森林減少・劣化による温室効果ガス排出量の削減（REDD+）を目指す国内プログラムにより、インドネシアは2013年、森林の減少を食い止めるための重要な措置を講じました。政府は原生林伐採と泥炭地開発の一時停止措置を延長するとともに、森林資源の現状と劣化に関する体系的なリアルタイム・データを提供する衛星観測技術を導入しました。ガバナンス評価により、地方での森林管理の弱点が判明すると、国家政策立案者は、ガバナンスの改善を次期戦略林業計画の中心に据えることで合意しました。インドネシアは、ガバナンスの質を全国レベルで、また最も森林賦存量の多い11州で測定する林業ガバナンス指数を策定しました。この指数は現

在、計画策定とモニタリングの指針として用いられています。

**セルビア**では、国連機関が力を合わせて、女性に対する暴力を予防し、被害者を守るという重大な人権上の懸案事項に取り組んでいます。この支援により、15の町で統合的法律・社会サービス・モデルが導入されたほか、警察官や医療従事者、ソーシャルワーカー、司法官、市民社会組織がそれぞれの役割を把握し、協力を改善できるようにするための専門的な訓練も実施されました。全国レベルでは、被害者が利用できる24時間ホットラインが初めて設けられたのに加え、暴力の根源を断つことを狙いとして、主な関係者は、加害者向けプログラムを試験運用する専門的な技術の認定を受けています。



インドネシアの国連機関は協力して、妊産婦死亡率が高い地域でこれを引き下げるための取り組みを進めています。



セルビアでは、女性に対する暴力を止めさせるための包括的措置の一環として、先頭に立って変革を擁護する男性が起用されています。

セルビアの主な警察官・司法官養成所では、600人を超える警察官、裁判官、検察官が、法律を遵守しながら暴力を止める方法に関する知識を広げるための研修を受けました。また、教育省との連携により、校内暴力の発見と対応に関する専門的訓練が教員向けに提供されていますが、学校には年次暴力予防計画を作成するとともに、これについて報告することが義務づけられています。

2013年には、国連機関チームの効果的、効率的活動を支援するメカニズムも発展を続けました。政府の要請に応じ、38の国連

機関チームが「1つの国連」として、プログラムと活動の密接な調整を含む一体となった任務遂行に努めています。その他、多くのチームがこのアプローチの要素をいくつか利用しています。このプロセスは、開発の成果実現を引き続き第一に考えることを含む新たな標準的活動手順に従って進められています。

包括性が比較的高い共有サービス・モデルを試験的に採用している12の国連機関チームでは、成功を示す兆候が見られています。各機関は能力に応じ、チーム全体の調達、情報技術、人材の管理を担当してい

ます。エチオピアで1300万ドル、ルワンダで1000万ドルなど、推計ベースで大幅なコスト節減が見られる中で、サービスの質やアクセスはむしろ向上しています。ブラジルの国連機関チームは共同活動ファシリティを試験的に導入していますが、これほどの機関からも独立した総合的活動プロトコルの採用という点で、他に類を見ないものとなっています。このファシリティの狙いは、単一のコア職員集団が全機関に関する活動をすべて担うこと等を通じ、大幅な効率改善とコスト削減を実現することにあります。

## 共同出資金で共通の目標達成を

UNDPは、援助効果を高め、国連内部の調整を強化し、持続可能な開発に向けた大がかりな変革を支援することを目的に、100件を超える国連および各国の共同出資金調達メカニズムを運営しています。これらは全体として、より幅広い一連の人道、移行、開発および気候変動プログラムを支援するものとなっています。

UNDPは2013年、こうした資金として7億3600万ドルの供与を受けています。これにより、2004年以来ほぼ100の拠出機関から預託された資金の総額は、70億ドルを超えました。2013年にはマリ、ソマリアおよびスーダンのダルフルの体制移行について3つの斬新な基金が新設されたほか、ポスト2015持続可能な開発目標を支援するための開発基金も設けら

れました。

2013年には、MDGs達成基金による130件の国連共同プログラムが、2007年以降50か国で900万人の生活改善を支援するという輝かしい成果を残して、その活動の幕を閉じました。UNDPとスペイン政府は新規のメカニズムとして、ポスト2015開発アジェンダに焦点を置いた「持続可能な開発目標基金（SDG-F）」の立ち上げを発表しました。当初の予算規模は約6000万ドルで、各国の優先課題に見合う国連のノウハウを活用した共同プログラムの支援に用いられます。主に対象となるのは、世界の貧困層の70%が暮らす中所得国で、ジェンダー平等と持続可能な開発にさらに力点が置かれる予定です。

70  
億ドル以上

2004年以来、  
ほぼ100を数える拠出機関に  
よって預託された総額



130

の国連共同プログラムを  
50か国で実施





国連資本開発基金 (UNCDF)

コンゴ民主共和国は、マイクロレイドの資金により、良質でリーズナブルな価格の銀行サービスが農村部貧困層に提供されている国の1つです。

## パートナーシップを通じて 成果を活用

国連資本開発基金 (UNCDF) は、既存の主要な支援資金を有償、無償協力で補完することにより、開発途上国の経済成長を支援するUNDPのパートナーです。基金は官民のパートナーと協力しながら、包摂的な金融と地方開発金融という2つの中心的なノウハウの分野で、比較的风险の大きい投資を大きな成果へと変える能力を実証しています。

さらに包摂性の向上を目指すUNCDFは、**ビル&メリンダ・ゲイツ財団**、**マスターカード財団**、**LIFT基金** (ミャンマー) が支援するグローバルなプログラム「**マイクロレイド**」を管理しています。このプログラムは、金融サービス企業との連携により、農村部の低所得層に対して需要に応じ、責任ある価格設定で良質の商品提供をするものです。そうでなければ、彼らの多くはほと

んど、または全くもって銀行へのアクセスを持ってないのです。消費者は金融教育によって、気象によるショックに対応し、収入の流れを平滑化し、将来に備えるための助けとなる新たなサービスを最大限に活用できるようにになっています。

マイクロレイドの金融サービス企業17社との第1次パートナーシップは、2013年末までに80万人を超える預金者を巻き込んで、初期投資の13.6倍に相当する3億1300万ドル以上を集め、自ら設定した目標値を大きく上回りました。2017年6月まで続けられる「マイクロレイド・エキスパンション」プログラムは、サハラ以南アフリカで100万人、ミャンマーで14万人の農村部預金者を取り込むことを目標としています。

UNCDFは**ベナン**で、経済開発と食糧の安定確保を支援するため、地方開発金融管理能力の育成に対する支援をしています。この基金はテクノロジーが持つ力を認識し、地方自治体専用の財務会計ソフトウェア「**市町村予算会計管理 (GBCO)**」を立ち上げました。

UNCDFからの1万8000ドルという少額投資によって、当初7か所で導入されたGBCOは、2013年までに国内全土に広がりました。**デンマーク国際開発援助庁**、**ベルギー技術協力機構**および**欧州連合**はその普及に40万ドル以上を投資しました。ベルギー技術協力機構はこのシステムを**ニジェール**でも導入しています。次のステップとして、必要な適応が確保され次第、**マリ**でもソフトウェアの導入が計画されています。



国連ボランティア計画(UNV)

韓国のキム・ハンナさん(左)とカザフスタンのアルザダ・アルイスタンベクさん(中央)は国連ユース・ボランティアとして、アスタナ市街で国連「マイ・ワールド」調査への参加を手伝っています。

## ボランティア活動で 包摂的開発を

国連ボランティア計画(UNV)は日々、世界の平和と開発の前進に大きな貢献を果たしています。UNDPとのパートナーシップにより、経済的、政治的なエンパワーメントにつながる効果的な市民参加の手段としてのボランティア活動が推進されています。

人々が貧困を脱出し、安定した平和な社会に向けて歩みを進めるにつれ、その基盤となる社会事業や保護、包摂的な成長、天然資源管理に社会的、経済的投資が必要となります。ボランティア活動はこうした取り組みが隅々にいき届くようにするための一手段であり、長期的に持続させることが可能です。

2013年には、国連ユース・ボランティアの数が増大する中で、6000人を超える国連ボランティアが国内外で国連パートナーとともに活動しています。そのうち30%はUNDPの傘下で活動しています。ボランティアの80%は「南」の出身者ですが、67%

のボランティアが母国以外で活動しているという事実は、南南協力の改善が自然な成りゆきであることを物語っています。加えて、国連オンライン・ボランティア・サービスを通じ、1万1000人がオンライン・ボランティアをしています。

UNVの戦略枠組2014-2017は、UNDP戦略計画と全面的に整合しており、ボランティア活動をプログラム事業に組織的に統合することで、開発を一気に進めることが目標として掲げられています。

個人による地域社会貢献がまだ根づいていない**ウズベキスタン**では、UNVとUNDPの連携によって3つの試行地域を設定し、地方開発の課題に取り組むためのボランティア活動と社会的技術革新を促しています。約200人の現地ボランティアは、若者3800人(うち女性が65%)に働きかけ、コミュニティの利益を生む活動を繰り広げています。

**ケニア**では、2013年の総選挙において、UNVがUNDPと共同で「もっと知ろう、もっと参加しよう」というプログラムを展開し、若者に投票を呼びかけました。また、女性の参加を広げるための取り組みとして、UNVは女性ユース代表140人を任命、選出し、ガバナンスと新憲法に関する訓練を実施しました。

UNVは世界的な国連「マイ・ワールド」キャンペーンでも重要な役割を果たしました。**ハイチ**では調査の90%を実施しました。**バングラデシュ**では、オンラインと現地でのボランティア活動の斬新な組み合わせが生まれています。国連オンライン・ボランティアは調査票をベンガル語に翻訳し、回答の入力と分析を行う一方、現地の国連ボランティアは各地のコミュニティで4200人の調査を実施しました。

# 制度の有効性

制度の有効性は、UNDPが組織の戦略計画2014-2017で目指している変革に欠かせません。数ある国際開発機関の中でも、私たちは最も広範な国事務所のネットワークを擁しています。私たちの原則と支援対象国はともに、投入された資金で最大限の効果を上げるプログラムを遂行できる活動基盤の整備を重視しています。

2014年の戦略計画スタート時点で、UNDPはすでにその実施体制を固めていました。34あった戦略目標は、包摂的かつ持続可能な開発に不可欠で、かつ、私たちが最も大きく貢献できる7つの項目にまとめられています。私たちの狙いは、変化に対応できる開放性と柔軟性を保ち、異なる状況にしっかりと適応しながら、UNDPのグローバル・ビジョンと現地での活動の整合性を組織的に確保することにあります。

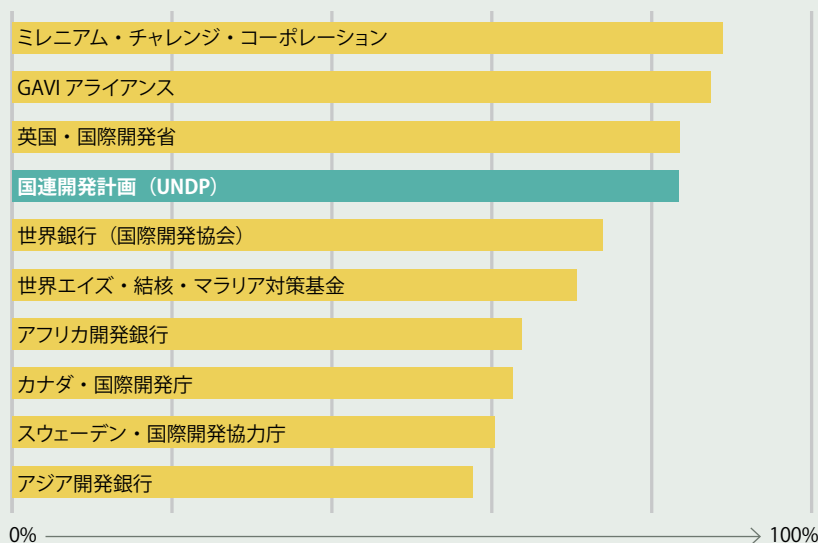
私たちの本部と地域の事業体系がシフトしたことで、UNDPの職員は従来のプログラム別「サイロ」を脱して連携し、開発の数多くの側面が相互に関連、補強し合うという現実を直視できるようになっています。国別プログラムの整合を図るプロセスにより、各国の優先課題への対応力が維持されると同時に、新たな活動方法への準備態勢も整えられ、より良い成果、より絞られた焦点、投資効果の増大が実現しています。ま

た、高品質なデータと証拠の体系的な利用は、私たちが選択をする際の指針となっています。

新たな成果・資金統合枠組みによって、UNDPの全事務所による成果達成と支出の現状を効果的に監視できるようになりました。質を確保し、組織全体としての一貫性を高める中心的指標や測定指標も盛り込まれています。UNDP初の統合型予算は、各種の収入源の管理を簡素化、透明化しました。

UNDPは2013年も、グローバルな援助の透明性という点で、多国間機関として最高クラスの評価を得ており、パブリッシュ・ホワット・ユー・ファンドの「援助透明性世界キャンペーン指標」でも、67の主要開発援助機関のうち第4位にランクされています。UNDPはまた、援助情報の適時性、正確性および包括性を評価する「国際援助透明性イニシアティブ」の基準を超過したことも、高く評価されました。

援助透明性上位の機関



出典：パブリッシュ・ホワット・ユー・ファンド「援助透明性指標2013」



私たちは今年も、国連会計検査委員会から適正との評価を受けましたが、その根拠となった2012年財務諸表は初めて、国際公会計基準を全面的に遵守して作成されました。

UNDPは組織全体に倫理を根づかせようと努めています。全職員が倫理研修と定期的な中間研修を義務づけられており、2013年には約1065人が研修に参加しました。国連倫理事務所は日常的に幹部に助言をし、組織全体の方針について意見を表明し、倫理の実務への適用に関する指針を示しています。メールやソーシャルメディアでも「誰も見ていなくても正しい行いを」というメッセージを職員に伝えるとともに、指導者倫理研修では管理職に対し、職員が報復を恐れずに懸念を表明できる風通しのよい雰囲気づくりに向けた支援をしています。倫理を重視する文化は、職員の意欲、信頼、誠実性を高めることにより、組織の実績と評判を向上させることになるからです。

2013年、UNDPは情報技術面の成果を評価され、3つの権威ある賞を授与されました。CSO40の受賞は、私たちの情報セキュリティ・システムが優れた事業価値と知的リーダーシップの証であることを印象付けました。過去の受賞者には、インテルやマスターカードなどの大企業が名を連ねています。コンピューターワールド誌は、(フォーチュン誌が選ぶ)フォーチュン500企業や政府の受賞者とともに、UNDPの最高技術責任者を「100人のトップICTリーダー」の1人に認定しました。「コンピュー



太陽光パネルにより、コストを低く抑えながら灯りを持続できるようになりました。

## エリトリア：電力供給活動



UNDPとその他5つの国連機関の事務所があるエリトリアの国連ビルは毎日、停電に見舞われていました。コンピュータがダウンし、電話も通じなくなるため、業務は事実上ストップしていました。夜になると停電の回数が減るので、仕事を片付けるために遅くまで残業をする職員も多くなりました。暗くなってから職員が帰宅するので、セキュリティという新たな問題も生じました。

しかし、停電が多いエリトリアにも、太陽光という潤沢な資源があります。国連機

関チームはここに目を付け、太陽エネルギーで問題の解決を図ろうとしました。2013年には104枚の太陽光パネルがビルの屋上に設置され、毎日少なくとも8時間の継続した業務が可能になりました。初期投資が回収できる2年後にはコストも下がる予定ですが、国連の業務による二酸化炭素排出量はすでにゼロとなっています。

このシステムが大成功を収めたため、国連の職員組合は自宅にも太陽光パネルを設置できるよう、給与の前払い制度を設けました。政府もこのアイデアを採用し、街灯用に太陽光パネルを導入しています。

ターワールド・オーナーズ・プログラム賞」では、UNDPの情報セキュリティと品質マネジメントでの成果が高く評価されました。

環境の持続可能性を目指すUNDPの継続的な取り組みは2013年も、潜在的な事業投資が生産性やセキュリティ、技術革新、職員の士気、効率といった問題だけでなく、環境に与える影響を評価する新たなスコアカードの導入によって、さらに前進しました。また、社会的、環境的基準の遵守が新たな

戦略計画に明示的かつ測定可能な要素として盛り込まれていることから、UNDP監査・勤務評価室内に社会・環境コンプライアンス部門を新設しました。

最新のジェンダー平等化戦略(2014-2017年)には、中堅女性職員の昇進加速や、女性が少ない部署での女性枠設定、一般事務職への男性採用数増大に向けた規定が盛り込まれています。

# UNDPの資金

UNDPの資金は全て、国連加盟国、多国間機関、その他の機関を含むさまざまなパートナーから任意に拠出されています。

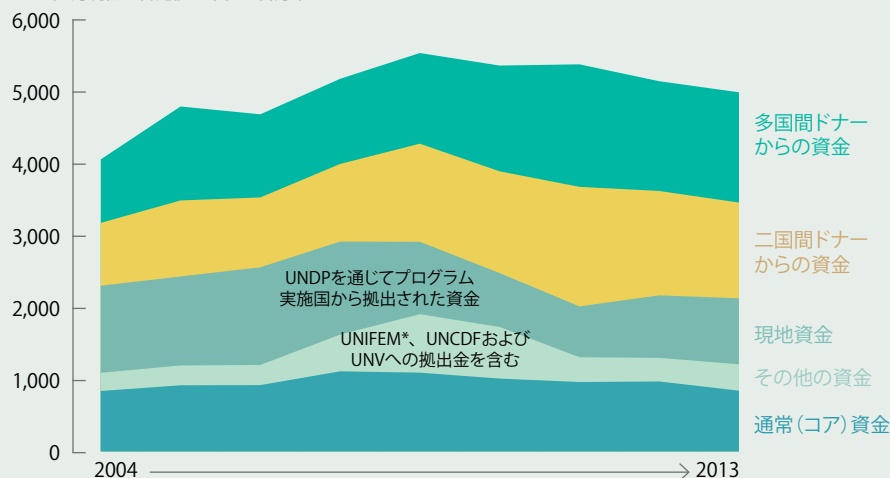
これらの拠出金は、通常資金として、または拠出機関によって用途が定められたその他の資金として提供されます。2013年の通常資金への拠出総額は56か国から計8億9570万ドルでした。

2013年、その他の資金は38億ドルに達しました。うち、政府からの拠出金は24億ドル、多国間ドナーからの拠出金は14億ドルとなっています。

開発は長期的な課題であり、これを実現するためには、危機と新たな機会の両方に対し積極的に計画、対応できる能力に基づき、戦略的に焦点を絞ることが必要です。開発をめぐる環境の変化に合わせて、UNDPは引き続き、多様化、パートナーシップの充実、資金的基盤の整備によって戦略計画で定める開発の成果を達成しようと努めています。

UNDPへの拠出金：2004-2013年

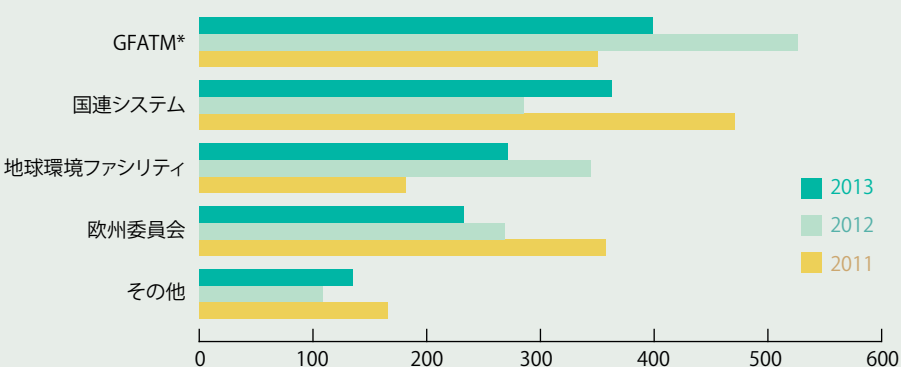
2014年4月現在の暫定値・単位：百万米ドル



\* 2004年から2009年までの数字はUNIFEMの収入を含む。

二国間以外のパートナーからの支援

2014年4月現在の暫定値・単位：百万米ドル



\*世界エイズ・結核・マラリア対策基金

出典：UNDP

## 2013年のUNDP総収入

UNDPへの拠出総額上位30か国・2014年4月現在暫定値・単位：米ドル

ドナー国 <sup>1</sup> (総額ベースの順位)	通常資金	その他の資金	合計
日本	80,472,261	301,146,223	381,618,484
ノルウェー	133,235,992	100,413,812	233,649,804
米国	79,083,000	140,360,232	219,443,232
英国	85,470,498	133,826,385	219,296,883
スウェーデン	84,637,894	103,145,537	187,783,431
オランダ	74,385,511	71,611,029	145,996,540
カナダ <sup>2</sup>	93,542,907	33,779,449	127,322,356
ドイツ	29,852,136	85,371,391	115,223,527
スイス	62,844,542	50,127,760	112,972,302
デンマーク	56,535,892	44,795,946	101,331,838
韓国	5,500,000	73,201,366	78,701,366
オーストラリア <sup>3</sup>		64,729,076	64,729,076
フィンランド	28,679,213	17,609,056	46,288,269
フランス	17,682,476	4,887,867	22,570,343
ベルギー	15,298,013	4,639,288	19,937,301
アイルランド	11,366,539	4,318,640	15,685,179
ルクセンブルク	4,002,714	9,067,419	13,070,133
中国 <sup>4</sup>	3,800,000	6,353,045	10,153,045
イタリア	5,235,602	3,124,797	8,360,399
サウジアラビア <sup>4</sup>	2,000,000	6,059,803	8,059,803
インド <sup>4</sup>	4,403,295	3,440,000	7,843,295
ニュージーランド	6,837,607	172,778	7,010,385
ロシア連邦 <sup>4</sup>	1,100,000	5,647,907	6,747,907
オーストリア	2,554,278	3,516,496	6,070,774
クウェート <sup>4</sup>	570,000	3,250,000	3,820,000
トルコ <sup>4</sup>	3,000,000	171,820	3,171,820
タイ	865,112		865,112
バングラデシュ	400,000		400,000
シンガポール <sup>4</sup>	300,000	58,179	358,179
アラブ首長国連邦 <sup>4</sup>	324,000	18,945	342,945

<sup>1</sup> 上位ドナー国のリストは、受領した拠出金総額に基づく。

<sup>2</sup> 2012年と2013年に係る払込を含む。

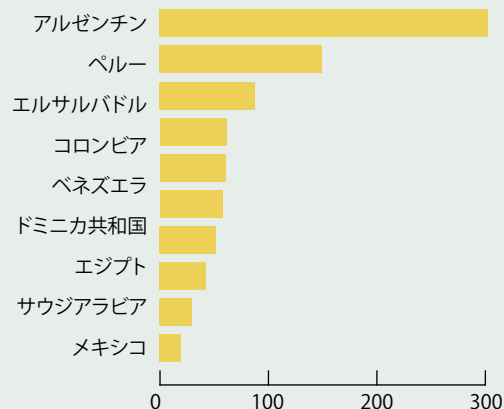
<sup>3</sup> オーストラリアの通常資金に対する2013年拠出金は2014年に受領。

<sup>4</sup> これら諸国の「その他資金」の数字には、当該国での事務経費として受領した収入を含まない。

出典：UNDP

## プログラム実施国政府からの支援

2013年の現地資金への拠出額上位10か国・2014年4月現在の暫定値・単位：百万米ドル



## 2013年のその他の資金を受領した上位国

2014年4月現在暫定値・単位：米ドル

アフガニスタン	493,679,477
ザンビア	118,588,951
南スーダン	112,232,761
スーダン	109,311,637
バングラデシュ	83,106,228
コンゴ民主共和国	70,395,438
パレスチナ人支援プログラム	69,227,648
ジンバブエ	67,283,965
マリ	54,611,543
ソマリア	50,943,487
ハイチ	40,286,020
ネパール	29,317,960



## 写真クレジット

表紙：Mohammad Asad/UNDP Bangladesh  
1 ページ：Joey Reyna/UNDP  
2 ページ：Alberto Conti/Food and Agriculture Organization  
3 ページ：UNDP Macedonia  
4 ページ：Dalia Khamissy/UNDP  
7 ページ：Tran Vinh Nghia/Viet Nam  
9 ページ：UNDP Mali  
10 ページ：(上) UNDP  
10 ページ：(下) Paul Harrison/UNDP  
11 ページ：David Rose/International Fund for Agricultural Development (IFAD)  
13 ページ：(上) Salah Malkawi/UNDP  
13 ページ：(下) J. Lewis/UNDP Sudan  
14 ページ：(はめ込み) Hassene Dridi/Associated Press  
14 ページ：(左) Mohamed Messara/European Pressphoto Agency  
15 ページ：UNDP Pakistan  
16 ページ：(上) UNDP Fiji  
16 ページ：(下) Farzana Wahidy/UNDP Afghanistan  
17 ページ：Baudouin Nachtergaele/UNDP  
18 ページ：Nora Kushti/UNDP Albania  
19 ページ：UNDP in the former Yugoslav Republic of Macedonia  
20 ページ：(はめ込み) UNDP Kazakhstan  
20 ページ：(右) UNDP Kazakhstan/Global Environment Facility  
21 ページ：Ana del Toro/UNDP Mexico  
22 ページ：(上) Bruno Spada/MDS Brazil  
22 ページ：(下) UNDP Haiti  
23 ページ：Jose Mauricio Martinez Cruz/UNDP El Salvador  
26 ページ：Giacomo Pirozzi/UNDP  
27 ページ：UNDP India  
29 ページ：Zoom  
30 ページ：Mark S. Cogan/UNDP Thailand  
31 ページ：(上) Dylan Lowthian/UNDP  
31 ページ：(下) Eirik Talleraas/UNDP  
32 ページ：Georgina Smith/United Nations  
33 ページ：(左) IFAD  
33 ページ：(右) United Nations  
35 ページ：Opportunity International  
36 ページ：Gavin White/UNDP  
38 ページ：UNDP Eritrea

## 詳細についてのお問い合わせは、UNDP の各国事務所または以下までご連絡ください。

**UNDP 対外関係・アドボカシー局**  
**Bureau of External Relations and Advocacy**  
One United Nations Plaza  
New York, NY 10017, USA  
Tel: 1 (212) 906 5300

**UNDP ワシントン事務所**  
**UNDP Representation Office**  
1775 K Street, NW, Suite 420  
Washington, DC 20036, USA  
Tel: 1 (202) 331 9130

**UNDP ジュネーブ事務所**  
**UNDP Representation Office**  
Palais des Nations CH-1211  
Genève 10, Switzerland  
Tel: (41-22) 917 8536

**UNDP ブリュッセル事務所**  
**UNDP Representation Office**  
14 Rue Montoyer B-1000  
Bruxelles, Belgium  
Tel: (32-2) 505 4620

**UNDP コペンハーゲン事務所**  
**UNDP Representation Office**  
UN City, Marmorvej 5,  
2100 Copenhagen Ø, Denmark.  
Tel: (45) 45 33 5000

**UNDP 駐日代表事務所**  
〒150-0001  
東京都渋谷区神宮前 5-53-70  
国連大学本部ビル8階  
Tel: (813) 5467 4751

**UNDP 地域事務所アフリカセンター**  
**UNDP Regional Service Centre for Africa**  
Kirkos Sub City  
Democratic Republic of Congo Street  
Kebele 01, House No. 119  
PO Box 60130  
Addis Ababa, Ethiopia  
Tel: (251) 115 170707

**UNDP カイロ地域支援センター**  
**UNDP Regional Centre in Cairo**  
2 Hegaz Street, CEDARE Building  
Heliopolis Bahary –11737  
Heliopolis, Cairo, Egypt  
Tel: (20) 2 2456 4942

**UNDP アジア太平洋地域支援センター**  
**UNDP Asia-Pacific Regional Centre**  
United Nations Service Building  
3rd floor, Rajdamnern Nok Avenue  
Bangkok 10200, Thailand  
Tel: (66) 2304 9100, Ext. 2

**UNDP 太平洋センター**  
**UNDP Pacific Centre**  
c/o UNDP Private Mail Bag  
Suva, Fiji  
Tel: (679) 330 0399

**UNDP 欧州・CIS 地域支援センター**  
**(暫定事務所)**  
**Regional Centre for Europe and the Commonwealth of Independent States (temporary premises)**  
Yalikhöşkü Cad  
Number 16, Floor 3  
Fatih 34112  
Istanbul, Turkey  
Tel: (90) 212 512 58 53

**UNDP パナマ地域支援センター**  
**UNDP Panama Regional Centre**  
Casa de las Naciones Unidas Panamá  
Clayton, Ciudad del Saber  
Edificios 128 y 129  
Apartado Postal 0816-1914  
Panamá, República de Panamá  
Tel: (507) 302 4500

## 略語

<b>BCTA</b>	Business Call to Action ビジネス行動要請	<b>MDGs</b>	Millennium Development Goals ミレニアム開発目標
<b>CIS</b>	Commonwealth of Independent States 独立国家共同体	<b>REDD</b>	Reducing emissions from deforestation and forest degradation 森林減少・劣化による温室効果ガス排出量の削減
<b>GBCO</b>	Gestion Budg?taire et Comptables des Communes 市町村予算会計管理	<b>UNCDF</b>	UN Capital Development Fund 国連資本開発基金
<b>GFATM</b>	The Global Fund to Fight AIDS, Tuberculosis and Malaria 世界エイズ・結核・マラリア対策基金	<b>UNDP</b>	UN Development Programme 国連開発計画
<b>ICT</b>	Information and communications technology 情報通信技術	<b>UNFPA</b>	UN Population Fund 国連人口基金
<b>IFAD</b>	International Fund for Agricultural Development 国際農業開発基金	<b>UNIFEM</b>	UN Development Fund for Women 国連女性開発基金
<b>LGBT</b>	Lesbian, gay, bisexual and transgender 同性愛者、両性愛者、トランスジェンダー	<b>UNV</b>	UN Volunteers 国連ボランティア計画

オリジナル(英語版)：国連開発計画(UNDP)対外関係・アドボカシー局 発行  
© UNDP 2014年6月

日本語版：国連開発計画(UNDP)駐日代表事務所 発行  
© UNDP 2014年9月

環境に優しい紙に植物由来の  
インクで印刷しています。  
この印刷物は再生可能です。

© UNDP 2014年9月

# 「包摂的で持続可能な開発は、 私たちの時代を決定づける課題です」

国連開発計画 (UNDP) 総裁

ヘレン・クラーク



*Empowered lives.  
Resilient nations.*

国連開発計画  
One United Nations Plaza  
New York, NY 10017

[www.undp.org](http://www.undp.org)

© UNDP 2014年6月

 [www.facebook.com/undp](http://www.facebook.com/undp) (英語)

 [www.twitter.com/undp](http://www.twitter.com/undp) (英語)

 [www.youtube.com/undp](http://www.youtube.com/undp) (英語)

 [www.facebook.com/UndpTokyo](http://www.facebook.com/UndpTokyo) (日本語)

 [www.twitter.com/UNDP\\_Tokyo](http://www.twitter.com/UNDP_Tokyo) (日本語)

 [www.youtube.com/user/undptokyo](http://www.youtube.com/user/undptokyo) (日本語)

